

研究大学における 教員の雇用状況に関する調査

2021 年 3 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第 1 調査研究グループ

治部 眞里 星野 利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

【調査研究体制】

治部 眞里 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ
上席研究官

星野 利彦 文部科学省 大臣官房付
(併任)科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ
総括上席研究官

文部科学省・科学技術・学術政策局・人材政策課

【Authors】

JIBU Mari Senior Research Fellow
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

HOSHINO Tohihiko Director
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing
this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

治部 眞里, 星野 利彦, 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課, 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」, *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.305, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm305>

JIBU Mari, HOSHINO Toshihiko, Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT, “Employment Status of Instructional Staff at 18 Research Universities” *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.305, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm305>

研究大学における教員の雇用状況に関する調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

治部 眞里 星野 利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局

人材政策課

要旨

科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な人材の養成・確保を図るため、様々な施策が推進されている。昨今、競争的資金等による研究プロジェクトの実施が増加する中、当該プロジェクトの推進のため、その財源により、多くの若手研究者が雇用されている現状がある。彼らを取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資することを目的として、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」を政府統計「学校教員統計調査」の実施年に合わせ、平成26年から文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課及び文部科学省科学技術・学術政策研究所が共同で推進している。

平成26年は、学術研究懇談会(RU11)を構成する11大学を対象に、平成19年10月1日時点及び平成25年10月1日時点において教育研究活動に従事する教員のうち、任期を付さずに雇用される「任期無し」雇用及び「任期付き」雇用状況について調査を実施した。引き続き、その対象を我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学としてRU11を構成する大学及び国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる16大学の何れかに該当する18大学に拡大し、平成25年10月1日時点及び令和元年10月1日時点の状況を令和2年に調査した。

本報告書は、18大学を対象に平成25年10月1日時点、令和元年10月1日時点における雇用状況についてまとめたものである。令和元年度においては、平成19年度から平成25年度の間に見られた教員の年齢構成の変化、特に若手教員における「任期無し」雇用の顕著な減少、「任期付き」雇用の大幅な増加は見られなかったが、若手教員のポストの減少、シニア教員の高齢化が少なからず見られた。

Employment Status of Instructional Staff at 18 Research Universities

Mari JIBU and Toshihiko HOSHINO

1st Policy-Oriented Research Group,

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

ABSTRACT

Various policies have been promoted to foster and secure diverse human resources including young, female, foreign researchers as important actors of Science, technology and Innovation. Recently, as research projects with competitive funds have been increased, many young

researchers are being hired to promote the projects. In order to understand more environmental details surrounding them as well as contribute to future policy making, the “Survey on the Employment status of faculties at research Universities” has been conducted since 2014 as the same year as the government statistics “School Teacher Statics survey” being conducted. This survey is cooperated with Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT.

Key variables are demographics (age, sex, and citizenship), degree, employment status (tenure, fixed term). FY2019 survey is revised: the response unit is expanded to 18 research universities from 11 research universities. The reference periods are 1 October 2007, 1 October 2013, and 1 October 2019.

The results showed that the structure of age distribution of faculties slightly changed in 2019, compared to dramatically structural change of those from 2007 to 2013. The posts for young faculties are in decline and senior faculties are aging.

目 次

1 調査の目的	- 1 -
1-1 調査対象と実施方法	- 1 -
1-2 調査項目	- 2 -
1-3 調査期間等	- 2 -
2 調査結果	- 3 -
2-1 18 大学における教員の人員構成(性別、年齢、国籍、職位)	- 3 -
2-1-1 性別構成	- 3 -
2-1-2 年齢構成	- 4 -
2-1-3 国籍構成	- 6 -
2-1-4 職位構成	- 8 -
2-2 18 大学における教員の任期	- 9 -
2-2-1 任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移	- 9 -
2-2-2 任期の有無と年齢階層別職位構成	- 10 -
2-2-3 年齢階層別職位別教員数の分布	- 13 -
2-2-4 任期付き教員の割合	- 15 -
2-2-5 分野別任期の有無	- 17 -
2-2-6 任期の有無と分野別職位構成	- 18 -
2-2-7 任期の長さ	- 19 -
2-2-8 契約可能な最長期間	- 20 -
2-3 18 大学における教員の雇用財源	- 21 -
2-3-1 任期の有無と雇用財源	- 21 -
2-3-2 テニュアトラック教員の雇用財源	- 26 -

2-3-3 間接経費による教員の雇用状況	- 27 -
2-4 18 大学における教員の所得	- 28 -
2-5 18 大学における教員の流動性	- 31 -
2-5-1 前職	- 31 -
3 まとめ	- 35 -

概要

1. 調査の目的・方法等

1-1 調査の目的

本調査は、学術研究懇談会(RU11)を構成する大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③¹にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学)において教育研究活動に従事している教員のうち、無期雇用(任期なし)と有期雇用(任期あり)の教員の年齢構成や任期の状況等の把握を目的とする。

文部科学省では、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な研究人材の育成・確保を図るため、様々な施策を推進している。これまで、その一環として「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を実施し、ポストドクター等を取り巻く課題について分析を行ってきた。近年では、大学において従来のポストドクター等に代わり、研究プロジェクト推進のための競争的資金等を雇用財源とする、いわゆる特任教員(特に特任助教)として若手研究者を雇用するケースが増えている。

このたび、次期科学技術基本計画の策定に向けて、若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資することを目的として、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」を実施した。

1-2 調査対象と実施方法

調査対象大学は、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として、RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学の計18大学)とし、以下の二時点においてこれらの大学と雇用関係のある教員を調査対象とした。

- 平成25年10月1日時点に当該大学に所属していた全ての教員

¹ 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人。

● 令和元年10月1日時点で当該大学に所属していた全ての教員

本調査における「教員」とは、当該大学と雇用関係にある常勤教員（本務教員）であり、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」の肩書き（及びそれに準じる肩書き）を有する者とし、これには競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員も含むものとする。大学により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱うものとする。上記肩書きを有しないURAやポストドクター、日常的な勤務を要しない名誉職、兼務教員は調査の対象には含めていない。

調査の実施に当たっては、各大学の担当部局宛に調査票等のデジタルデータを収録した電子媒体を郵送し、担当者の記入後に電子メールによる返送を依頼した。

1-3 調査項目

● 基本情報（2.性別、3.生年、4.国籍、5.専門分野）

● 雇用状況（6.職名、7.主な雇用財源、8.任期の有無、9.テニュアトラック、10.任期の長さ、11.契約可能な最長期間、12.給料月額^{※1}、13.前職^{※2}）

※1 12.「給料月額」については、令和元年10月1日時点で所属した特任教員を調査の対象とする。

※2 13.「前職」については、令和元年10月1日時点で所属した教員を調査の対象とする。

1-4 調査期間

調査票発送日：令和2年1月31日

調査票締切日：令和2年3月16日

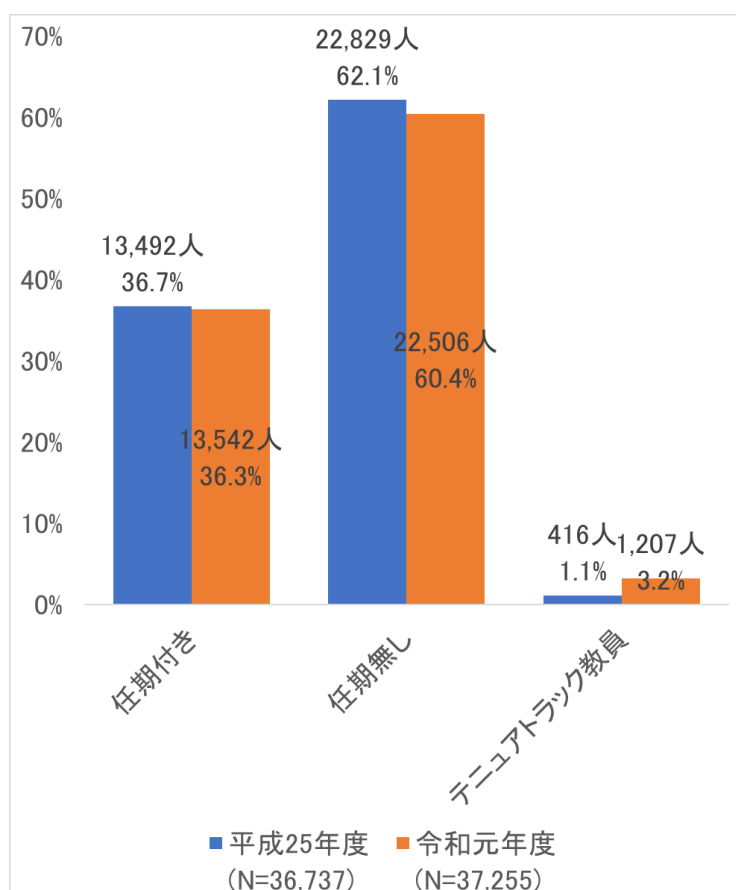
2. 調査結果

調査対象である 18 大学全てより回答が得られた。本調査における調査対象者(18 大学に所属していた教員の合計)は、平成 25 年度が 36,737 人(うち、男性 31,494 人、女性 5,243 人)、令和元年度が 37,255 人(うち、男性 30,809 人、女性 6,446 人)であった。

2-1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移:概要図表 1

18 大学における教員のうち、任期無し教員は、平成 25 年度 22,829 人(62.1%)、令和元年度 22,506 人(60.4%)であり、323 人の減(1.7 ポイント減少)であった。一方、任期付き教員は、平成 25 年度 13,492 人(36.7%)、令和元年度 13,542 人(36.3%)、50 人の増(0.4 ポイント減少)であった。特に、テニュアトラック教員は平成 25 年度 416 人(1.1%)、令和元年度 1,207 人(3.2%)、791 人の増(2.1 ポイント増加)であった。

概要図表 1 18 大学における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移

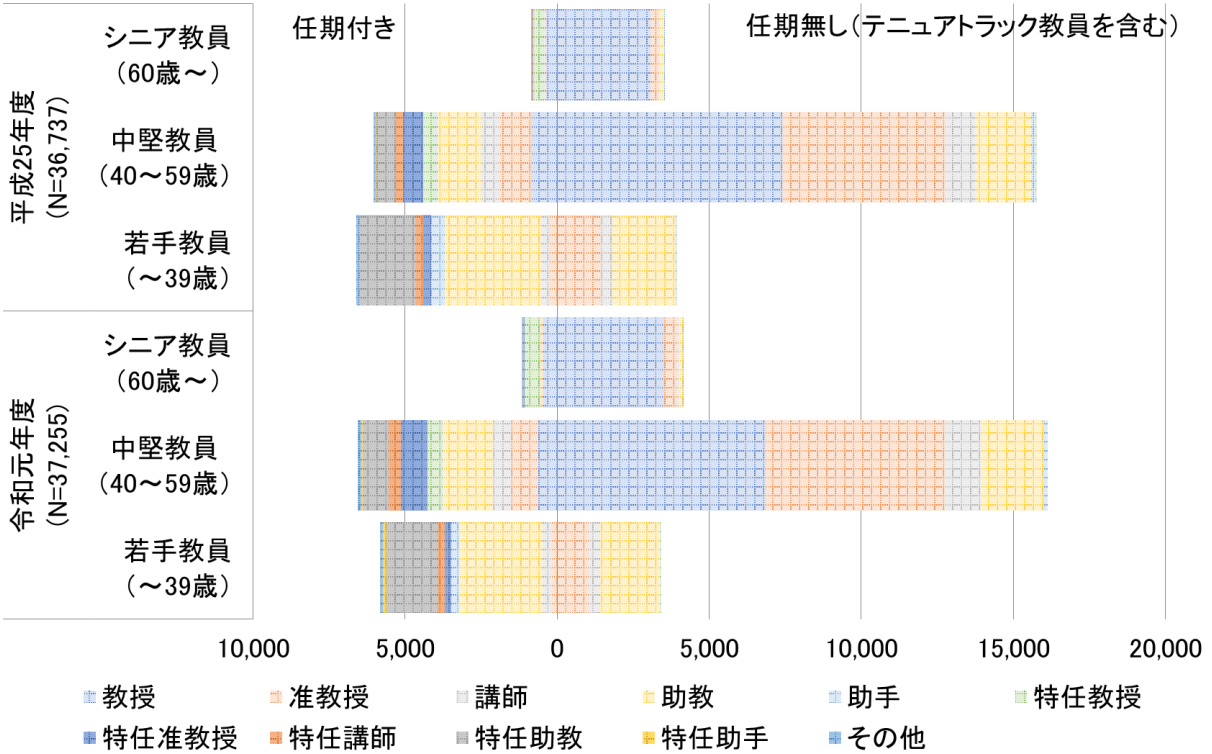


2-2 18 大学の教員における任期の有無と年齢別職位構成：概要図表 2、概要図表 3、概要図表 4-1、概要図表 4-2、概要図表 4-3

39 歳以下を「若手教員」、40 歳以上 59 歳以下を「中堅教員」、60 歳以上 65 歳以下を「シニア教員」と区分し、職位構成別で、平成 25 年度から令和元年度の間の変化をみた。若手教員は、平成 25 年度 10,566 人、令和元年度 9,256 人であり、1,310 人の減。一方、中堅教員は、平成 25 年度 21,783 人、令和元年度 22,669 人と 886 人の増、シニア教員は、平成 25 年度 4,388 人、令和元年度 5,330 人と 942 人の増であった。若手教員数の減、中堅教員及びシニア教員数の増が認められた。任期付き教員の割合は、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加しており、若手教員においては、平成 25 年度 62.6%、令和元年度 63.0%(0.4 ポイント増加)、中堅教員においては、平成 25 年度 27.7%、令和元年度 28.9%(1.2 ポイント増加)、シニア教員においては、平成 25 年度 19.3%、令和元年度 21.7%(2.4 ポイント増加)であった。

職位別に年齢構成をみると、任期無し教授においては、シニア教員が増加(444 人増)する一方で、中堅教員が減少(537 人減)し、任期無し准教授及び任期付き助教においては、中堅教員が増加(各 513 人増、219 人増)する一方で、若手教員が減少(各 383 人減、472 人減)するなど、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められた。

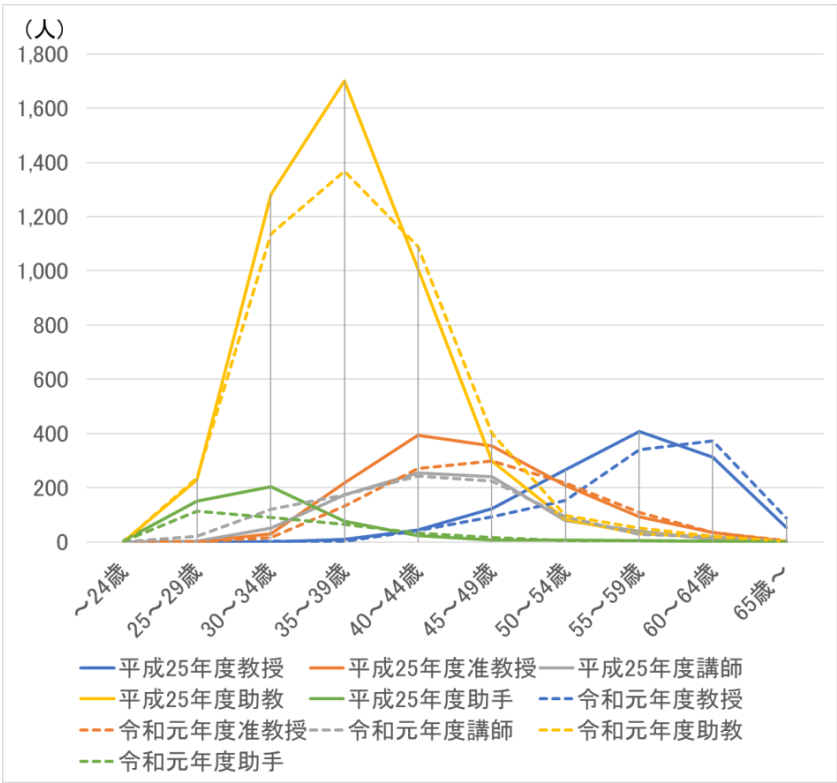
概要図表 2 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位構成



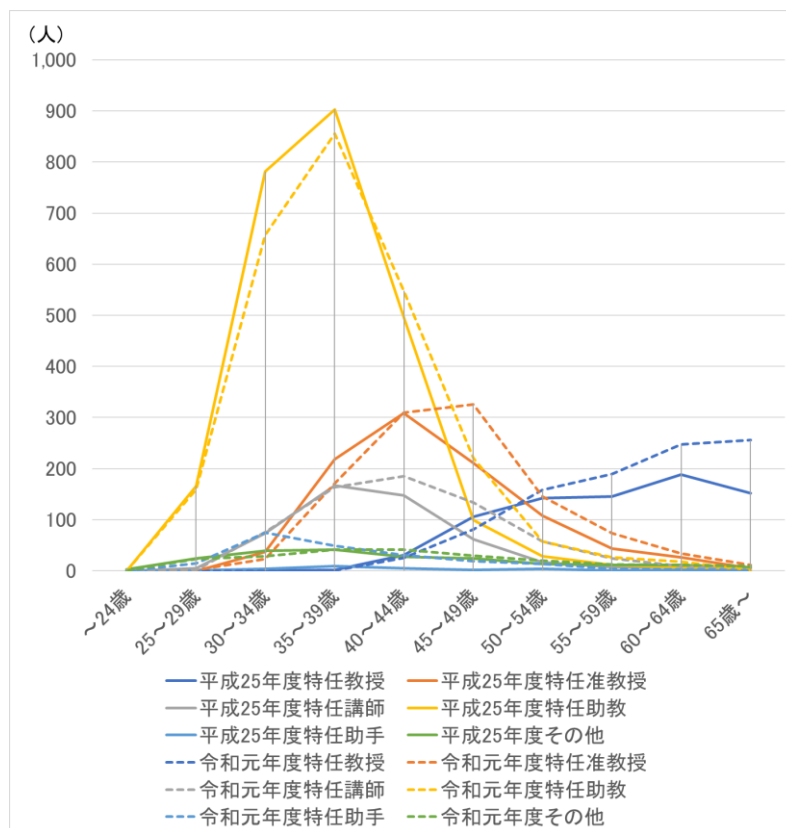
概要図表 3 18 の教員における任期の有無と年齢階層別職位別教員数

		任期付き											任期無し					
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
平成25年度 (N=36,737)	若手教員 (～39歳)	10	248	229	3,214	436	4	256	246	1,850	14	107	33	1,404	378	2,085	19	33
	中堅教員 (40～59歳)	843	1,050	617	1,422	44	425	672	234	635	12	77	7,399	5,385	965	1,831	170	2
	シニア教員 (60歳～)	365	39	12	20	3	340	32	8	8	2	18	3,082	250	44	136	29	0
	合計	1,218	1,337	858	4,656	483	769	960	488	2,493	28	202	10,514	7,039	1,387	4,052	218	35
令和元年度 (N=37,255)	若手教員 (～39歳)	6	150	318	2,742	273	1	196	242	1,672	139	94	28	1,021	374	1,960	9	31
	中堅教員 (40～59歳)	628	897	592	1,641	60	453	855	401	853	68	104	6,862	5,898	1,163	2,072	108	14
	シニア教員 (60歳～)	462	41	24	23	3	503	45	11	20	4	21	3,526	418	76	117	36	0
	合計	1,096	1,088	934	4,406	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,149	153	45

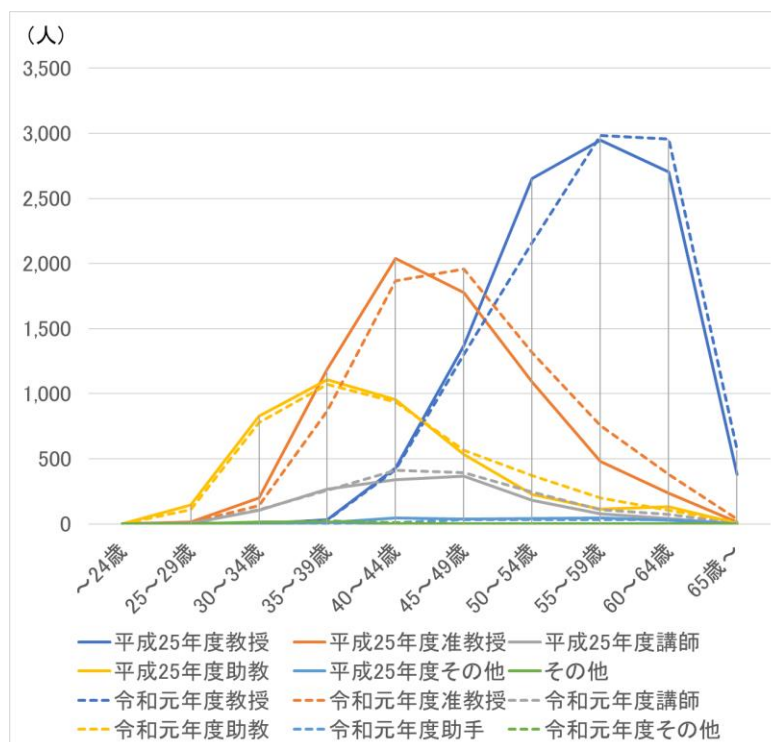
概要図表 4-1 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期付き)



概要図表 4-2 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期付き)



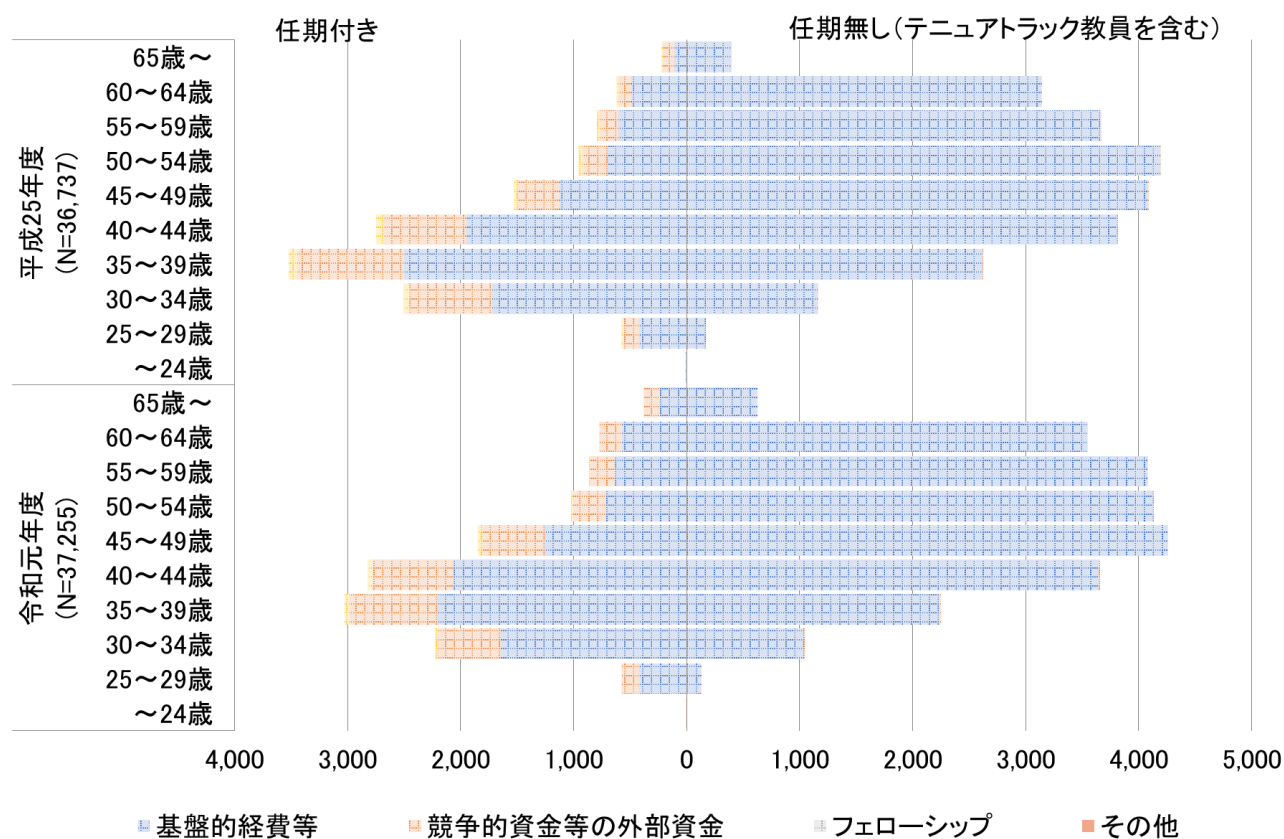
概要図表 4-3 18 大学における年齢階層別・職位別員数分布(任期無し)



2-3 18 大学の教員における任期の有無と年齢別雇用財源：概要図表 5、概要図表 6

教員の任期の有無と年齢別雇用財源をみると、基盤的経費で雇用されている任期無し教員は、35 歳から 39 歳の減少（380 人減）が最も大きく、次に 40 歳から 44 歳の減少（162 人減）が続いた。一方、55 歳から 59 歳の増加（411 人増）が最も大きく、次いで 60 歳から 64 歳の増加（408 人増）が続いた。基盤的経費で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少（291 人減）が最も大きかった。一方、45 歳から 49 歳の増加（132 人増）が最も大きく、次いで 65 歳以上の増加（126 人増）が続いた。また、競争的資金等の外部資金で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少（173 人減）が最も大きく、外部資金を含めても若手教員のポストは減っていた。これは、基盤的経費と外部資金のいずれの財源においても、人数構成の高年齢層へのシフトが影響しているためと考えられる。

概要図表 5 18 大学 の教員における任期の有無、年齢階層別雇用財源内訳



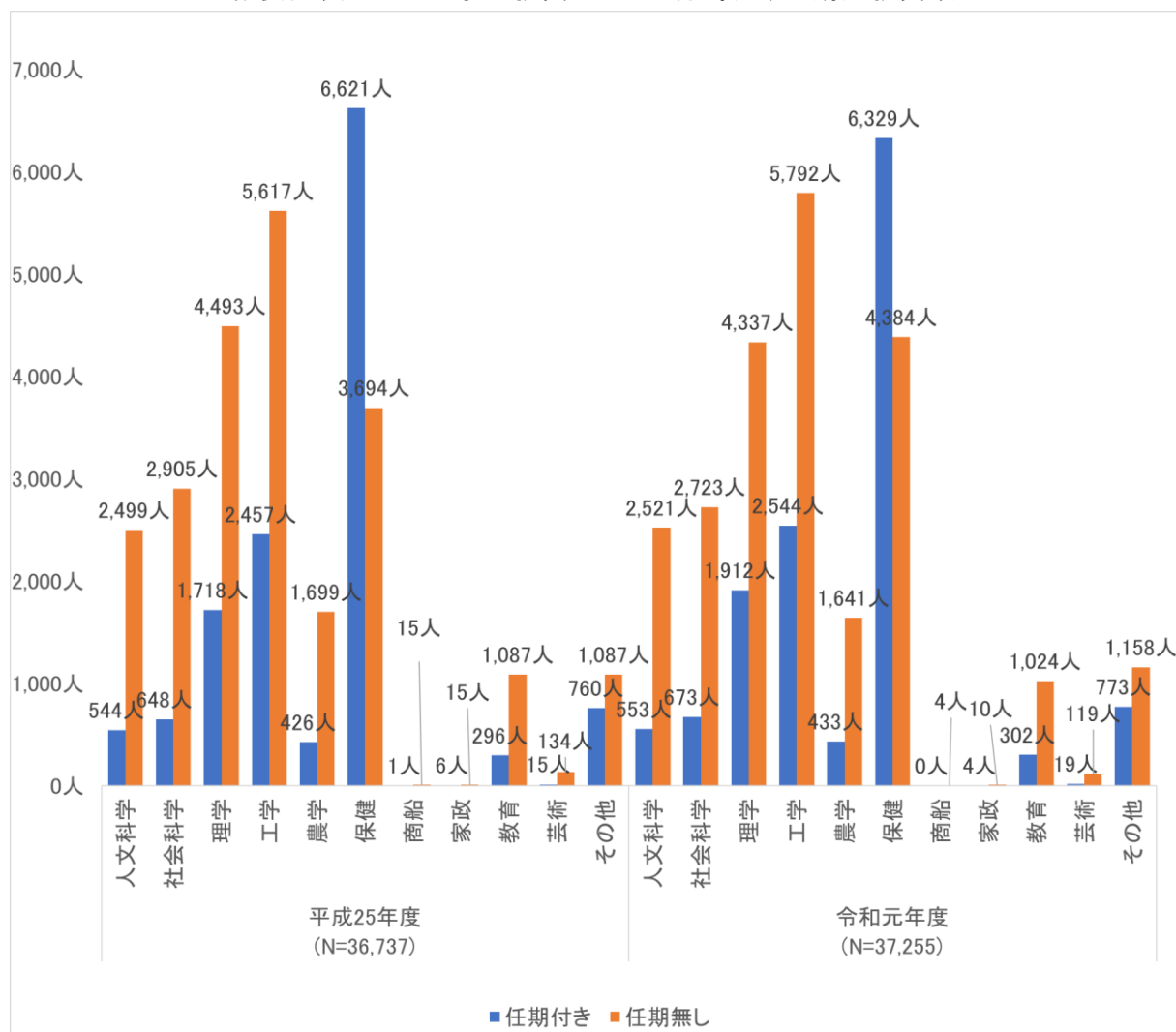
概要図表 6 18 大学の教員における任期の有無による年齢別雇用財源

		任期付き				任期無し			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
平成25年度 (n=36,737)	～24歳	7	1	0	2	0	0	0	0
	25～29歳	417	141	0	21	171	0	0	0
	30～34歳	1,722	726	0	56	1,157	1	0	0
	35～39歳	2,501	945	0	75	2,617	6	0	0
	40～44歳	1,950	726	0	69	3,809	1	0	0
	45～49歳	1,125	363	0	42	4,082	5	0	0
	50～54歳	697	223	0	40	4,189	2	0	0
	55～59歳	605	161	0	30	3,663	1	0	0
	60～64歳	487	117	0	20	3,138	2	0	0
	65歳～	110	100	0	13	401	0	0	0
令和元年度 (n=37,255)	～24歳	3	1	0	0	0	0	0	0
	25～29歳	419	151	0	6	123	3	0	0
	30～34歳	1,645	564	0	19	1,036	9	0	0
	35～39歳	2,210	772	0	43	2,237	15	0	0
	40～44歳	2,065	709	3	45	3,647	9	0	0
	45～49歳	1,257	547	0	40	4,255	3	0	0
	50～54歳	713	290	0	19	4,124	1	0	0
	55～59歳	635	216	0	13	4,074	4	0	0
	60～64歳	573	192	0	12	3,546	2	0	0
	65歳～	236	138	0	6	625	0	0	0

2-4 18 大学の教員における分野別、任期別教員数:概要図表 7

分野別、任期の有無別に教員数をみると、任期付き教員数が最も多いのは、保健分野で、平成25年度 6,621 人、令和元年度 6,329 人であった。また、任期付き教員数が任期無し教員数を上回ったのは、保健分野のみであった。

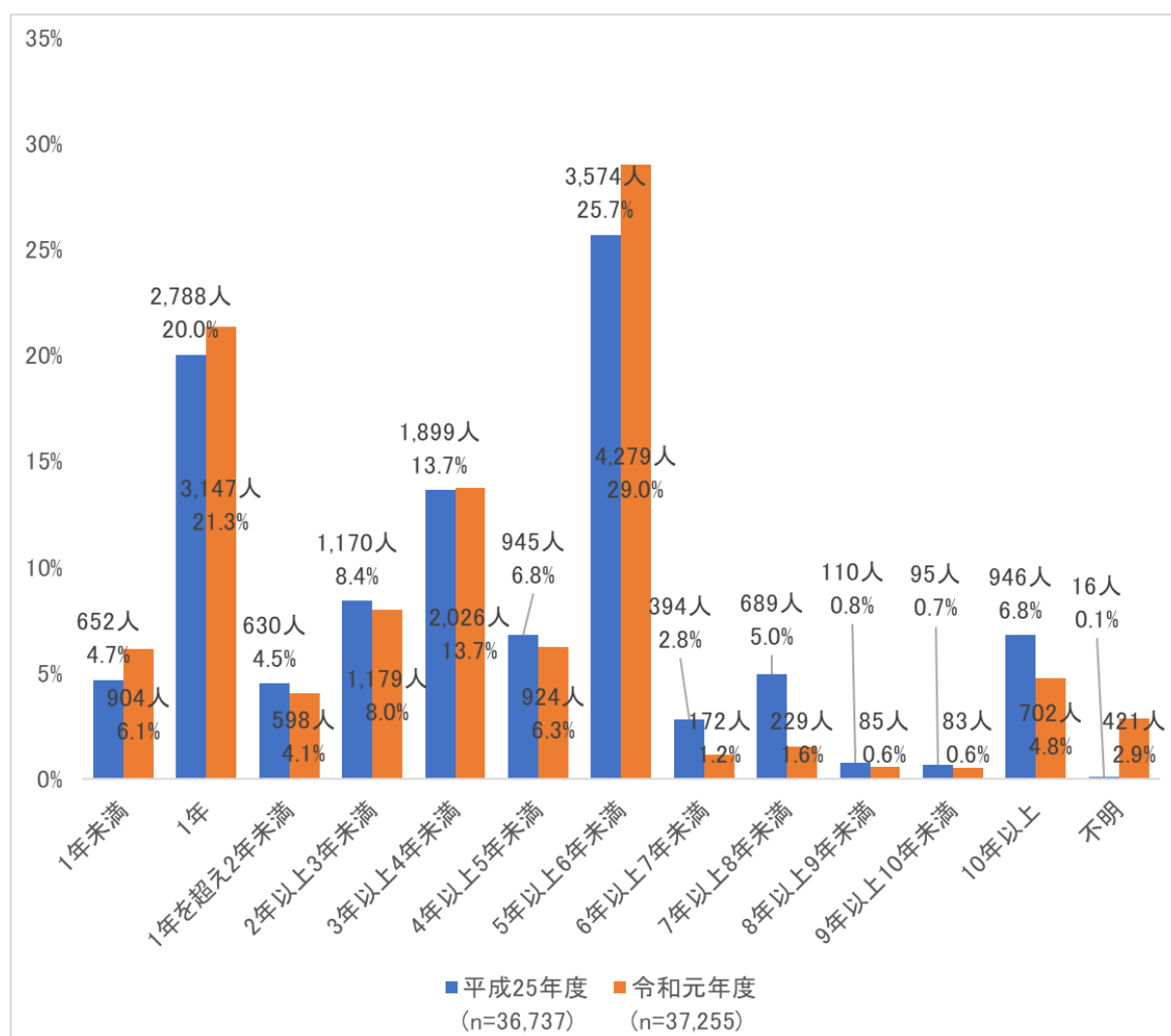
概要図表 7 18 大学の教員における分野別、任期別教員数



2-5 教員における任期の長さ、契約可能な最長期間²: 概要図表 8、概要図表 9

任期付き教員（テニュアトラック教員を含む）の任期の長さをみると、平成 25 年度及び令和元年度ともに 5 年以上 6 年未満が最も多く、それぞれ 3,574 人（25.7%）、4,279 人（29.0%）となっていた。次に 1 年が多く、それぞれ 2,788 人（20.0%）、3,147 人（21.3%）と続いて、3 年以上 4 年未満が、それぞれ 1,899 人（13.7%）、2,026 人（13.7%）であった。

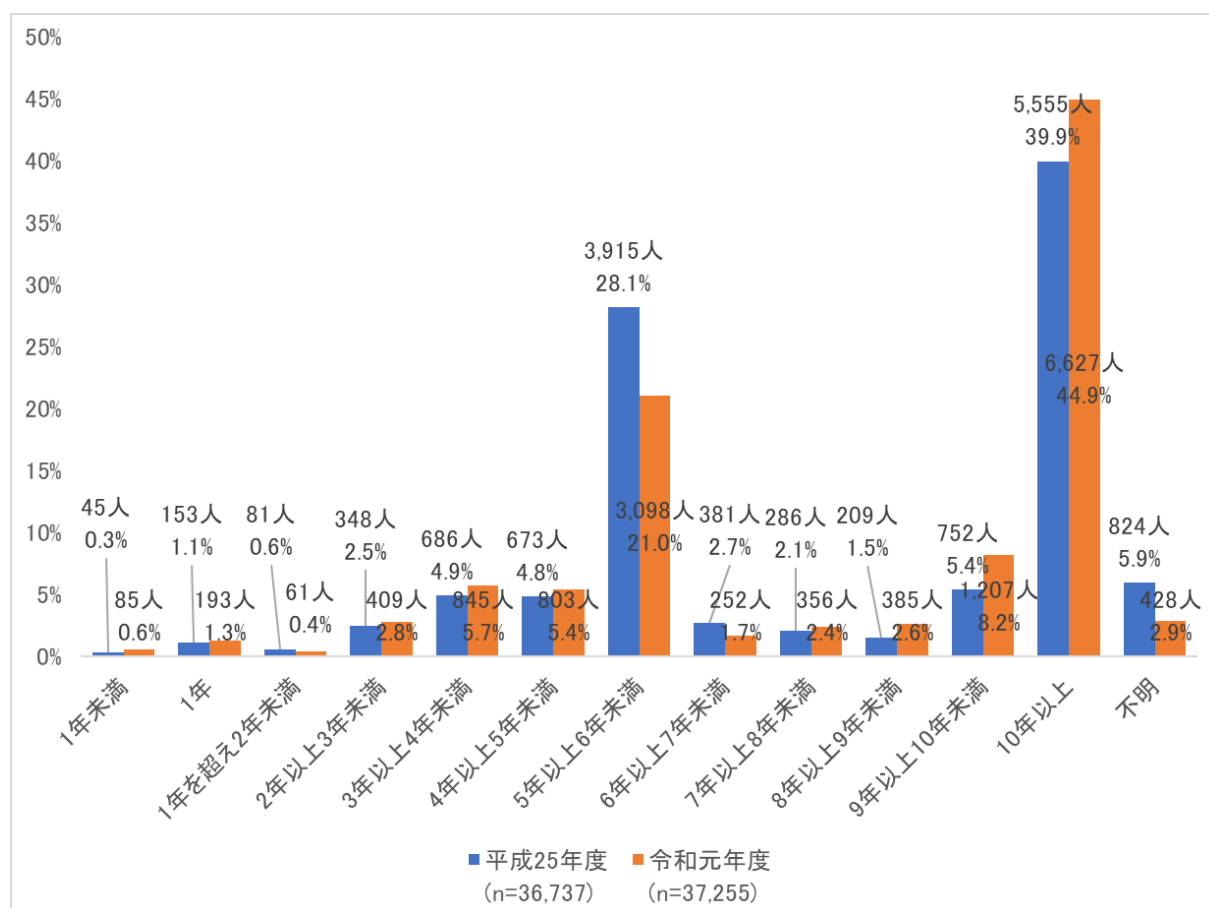
概要図表 8 18 大学における任期付き教員の任期の長さ



² 労働契約法の関係規定を踏まえ、最初の有期労働契約を結んだ日から、仮に有期労働契約労働契約を繰り返し更新した場合の最終日までの期間。

18大学の教員における契約可能な最長期間をみると、平成25年度及び令和元年度ともに10年以上が最も多く、それぞれ5,555人(39.9%)、6,627人(44.9%)となった。次に5年以上6年未満が、それぞれ3,915人(28.1%)、3,098人(21.0%)、続いて9年以上10年未満が、それぞれ752人(5.4%)、1,207人(8.2%)であった。

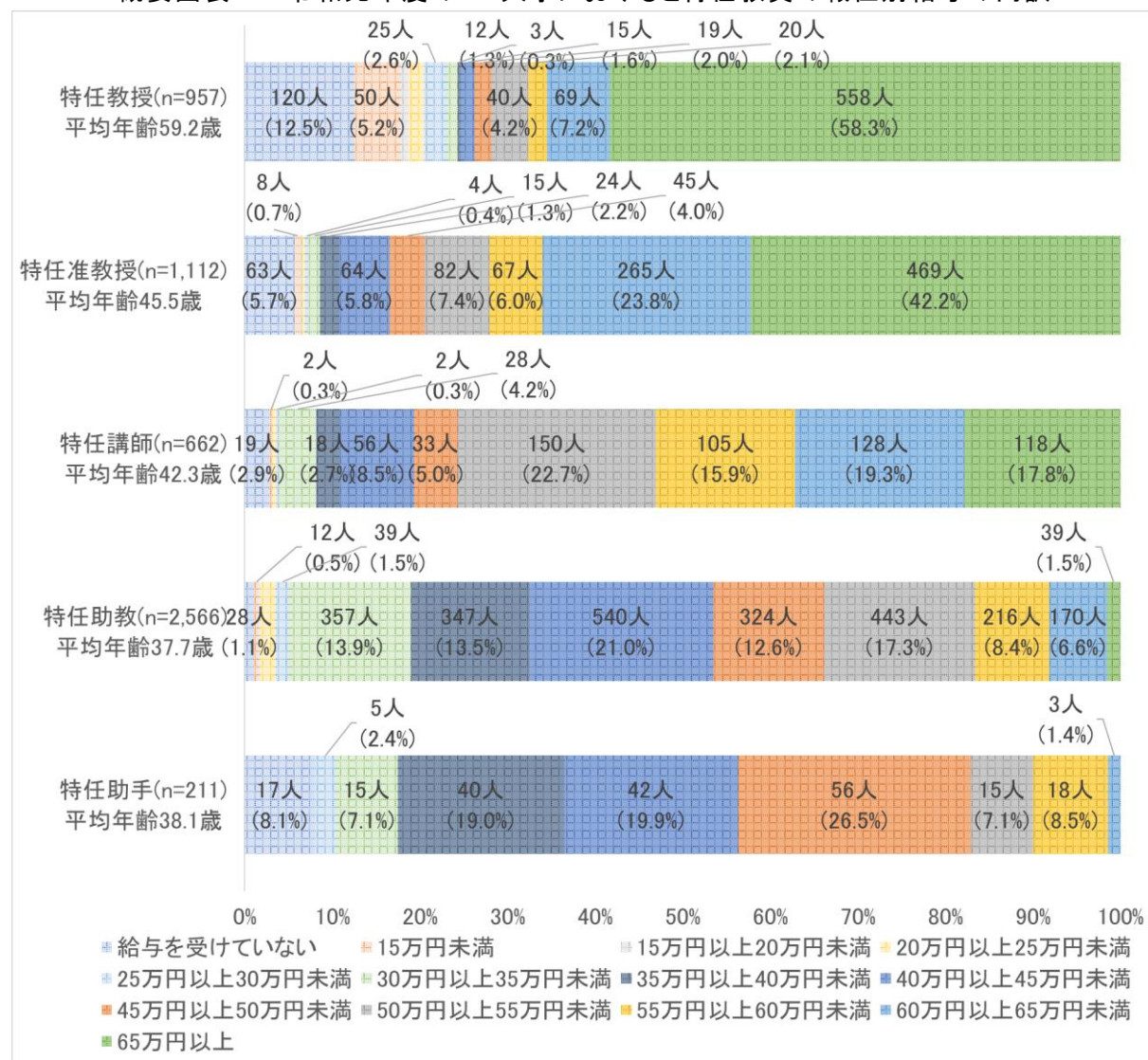
概要図表 9 18大学における任期付き教員の契約可能な最長期間



2-6 18 大学の特任教員における給料月額: 概要図表 10

令和元年度の 18 大学における特任教員の職位別給料月額における最多層は、特任教授(平均年齢 59.2 歳)及び特任准教授(同 45.5 歳)は「65 万円以上」特任講師(同 42.3 歳)は、「50 万円以上 55 万円未満」、特任助教(同 37.7 歳)は「40 万円以上 45 万円未満」、特任助手(同 38.1 歳)は「45 万円以上 55 万円未満」であった。

概要図表 10 令和元年度の 18 大学におけると特任教員の職位別給与の内訳

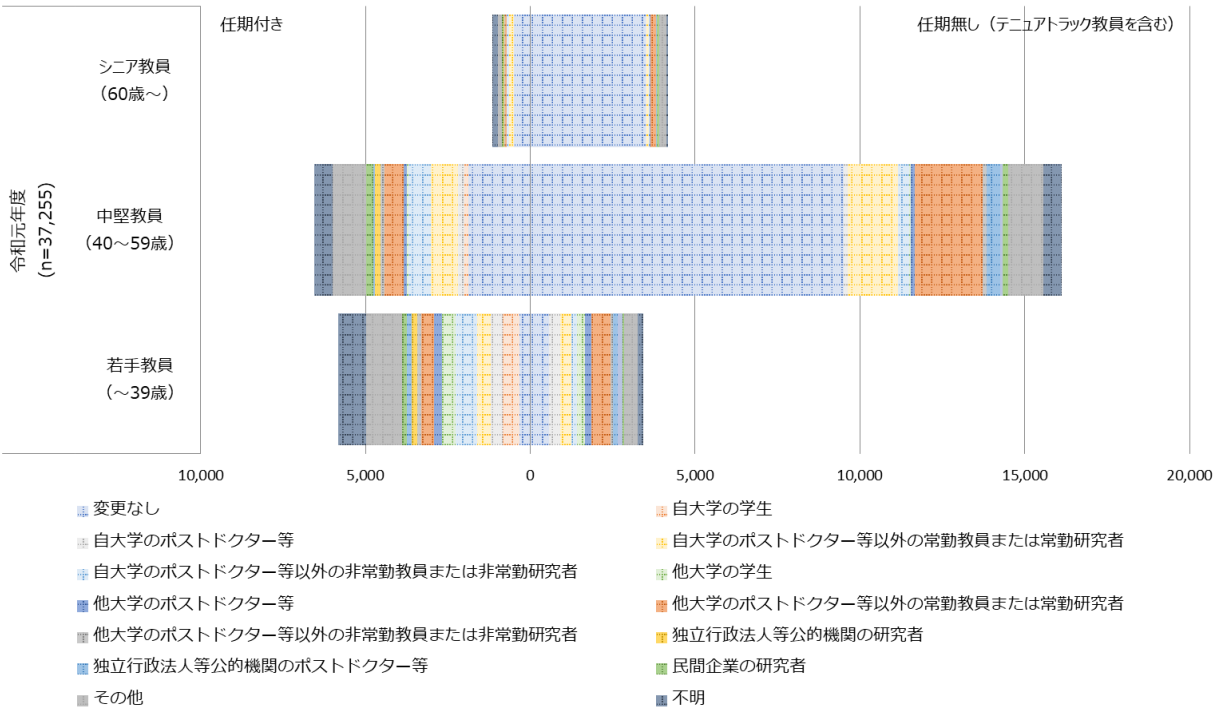


2-7 18 大学における教員の流動性：概要図表 11、概要図表 12

平成 25 年 10 月 1 日時点と令和元年 10 月 1 日時点の職に変更がなかった任期無し教員においては、若手教員は 560 人(16.4%)、中堅教員 9,500 人(58.9%)、シニア教員 3,509 人(84.1%)となった。任期付き教員においては、若手教員では、323 人(5.5%)、中堅教員は 1,887 人(28.8%)、シニア教員は 486 人(42.0%)となった。

また、任期無し教員は、他大学から雇用される割合が高く、若手教員 1,089 人(31.8%)、中堅教員 2,350 人(14.6%)、シニア教員 206 人(4.9%)であった。任期付き教員は自大学から雇用される教員は、若手教員 1,939 人(33.2%)、中堅教員 1,815 人(27.7%)、シニア教員 218 人(18.8%)であった。若手教員については、自大学に任期付き教員として残り、他大学へ任期無し教員として異動する傾向がみられた。

概要図表 11 令和元年度の 18 大学における教員の年齢階層別前職



概要図表 12 令和元年度の 18 大学における教員の年齢階層別前職

	任期付き							任期無し						
	変更なし	自大学	他大学	独立行政法人	民間	その他	不明	変更なし	自大学	他大学	独立行政法人	民間	その他	不明
若手教員 （～39歳）	323人 5.5%	1,939人 33.2%	1,160人 19.9%	321人 5.5%	152人 2.6%	1,091人 18.7%	847人 14.5%	560人 16.4%	866人 25.3%	1,089人 31.8%	272人 7.9%	70人 2.0%	390人 11.4%	176人 5.1%
中堅教員 （40～59歳）	1,887人 28.8%	1,815人 27.7%	831人 12.7%	232人 3.5%	222人 3.4%	1,011人 15.4%	554人 8.5%	9,500人 58.9%	2,002人 12.4%	2,350人 14.6%	473人 2.9%	167人 1.0%	1,075人 6.7%	550人 3.4%
シニア教員 （60歳～）	486人 42.0%	218人 18.8%	79人 6.8%	25人 2.2%	48人 4.1%	128人 11.1%	173人 15.0%	3,509人 84.1%	101人 2.4%	206人 4.9%	34人 0.8%	52人 1.2%	225人 5.4%	46人 1.1%

本 編

1 調査の目的

本調査は、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として学術研究懇談会(RU11)を構成する大学及び国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる16国立大学の何れかに該当する18大学(具体的には、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)を調査対象機関として、教育研究活動に従事している教員のうち、無期雇用(任期無し)及び有期雇用(任期付き)の教員の年齢構成や任期、雇用状況等の把握を目的とした。

文部科学省では、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な人材の育成・確保を図るため、様々な施策を推進している。これまで、その一環として「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を実施し、ポストドクター等を取り巻く課題について分析を行ってきた。昨今では、大学において従来のポストドクター等に代わり、研究プロジェクト推進のための競争的資金を雇用財源とする、いわゆる特任教員(特に特任助教)として若手研究者を雇用するケースが増えている。

この度、第6期科学技術基本計画の策定にあたり、若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資するところを目的として、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学といえる18大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、本調査を実施した。

1-1 調査対象と実施方法

調査対象機関である18大学について、以下の二時点におけるこれらの機関と雇用関係にある教員を調査対象者とした。

- 平成25年10月1日時点に当該機関に所属していた全ての教員
- 令和元年10月1日時点に当該機関に所属していた全ての教員

本調査における「教員」とは、当該機関と雇用関係にある常勤教員(本務教員)であり、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」の肩書き(及びそれに準じる肩書き)を有する者とし、これには競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員も含むものとした。機関により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱っている。上記肩書きを有しないURAやポストドクター、日常的な勤務を要しない名誉職、兼務教員は調査の対象には含めていない。

調査の実施に当たっては、各大学の担当部局宛に調査票等のデジタルデータを収録した電子媒体を郵送し、担当者の記入後に電子メールによる返送を依頼した。

1-2 調査項目

調査項目は、以下の項目とした。

- 基本情報(性別、生年、国籍、専門分野)
- 雇用状況(職名、主な雇用財源、任期の有無、テニユアトラック、任期の長さ、契約可能な最長期間³、給料月額※1、前職※2)

※1 「給料月額」については、令和元年 10 月 1 日時点に所属した特任教員を調査の対象とした。

※2 「前職」については、令和元年 10 月 1 日時点に所属した教員を調査の対象とした。

1-3 調査期間等

調査票発送日:令和 2 年 1 月 31 日

調査票締切日:令和 2 年 3 月 16 日

³ 労働契約法の関係規定を踏まえ、最初の有期労働契約を結んだ日から、仮に有期契約労働契約を繰り返し更新した場合の最終日までの期間。

2 調査結果

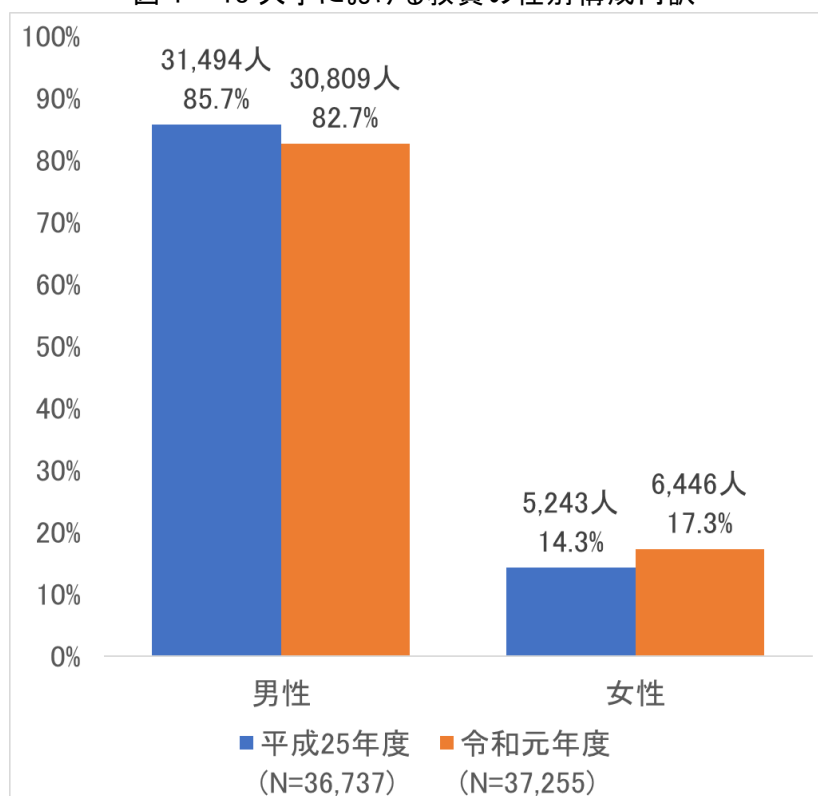
2-1 18 大学における教員の人員構成(性別、年齢、国籍、職位)

本調査における対象者は、平成 25 年度 36,737 人、令和元年度 37,255 人であった。以下に、性別、年齢別、国籍別、職位別の教員構成内訳を示す。なお、各調査項目における実数データについては、巻末の参考資料 A を参照されたい。

2-1-1 性別構成

平成 25 年度及び令和元年度における教員の性別内訳をみると、男性は、平成 25 年度 31,494 人(85.7%)、令和元年度 30,809 人(82.7%)、685 人減少(3.0 ポイント減)した。一方、女性は、平成 25 年度 5,243 人(14.3%)、令和元年度 6,446 人(17.3%)、1,203 人増加(3.0 ポイント増)していた(図 1)。

図 1 18 大学における教員の性別構成内訳



2-1-2 年齢構成

平成 25 年度及び令和元年度における教員の年齢構成をみるため、年齢に基づいて 39 歳以下を「若手教員」、40 歳以上 59 歳以下を「中堅教員」、60 歳以上 65 歳以下を「シニア教員」と便宜的に区分した。「若手教員」は、平成 25 年度 10,566 人(28.8%)、令和元年度 9,256 人(24.8%)、1,310 人減少(3.9 ポイント減)している。一方「中堅教員」は、平成 25 年度 21,783 人(59.3%)、令和元年度 22,669 人(60.8%)、886 人増加(1.6 ポイント増)し、「シニア教員」は平成 25 年度 4,388 人(11.9%)、令和元年度 5,330 人(14.3%)、942 人増加(2.4 ポイント増)していた。若手教員の減少、中堅教員及びシニア教員の増加がみられた(図 2 及び図 3)。

図 2 18 大学における教員の年齢構成(1)

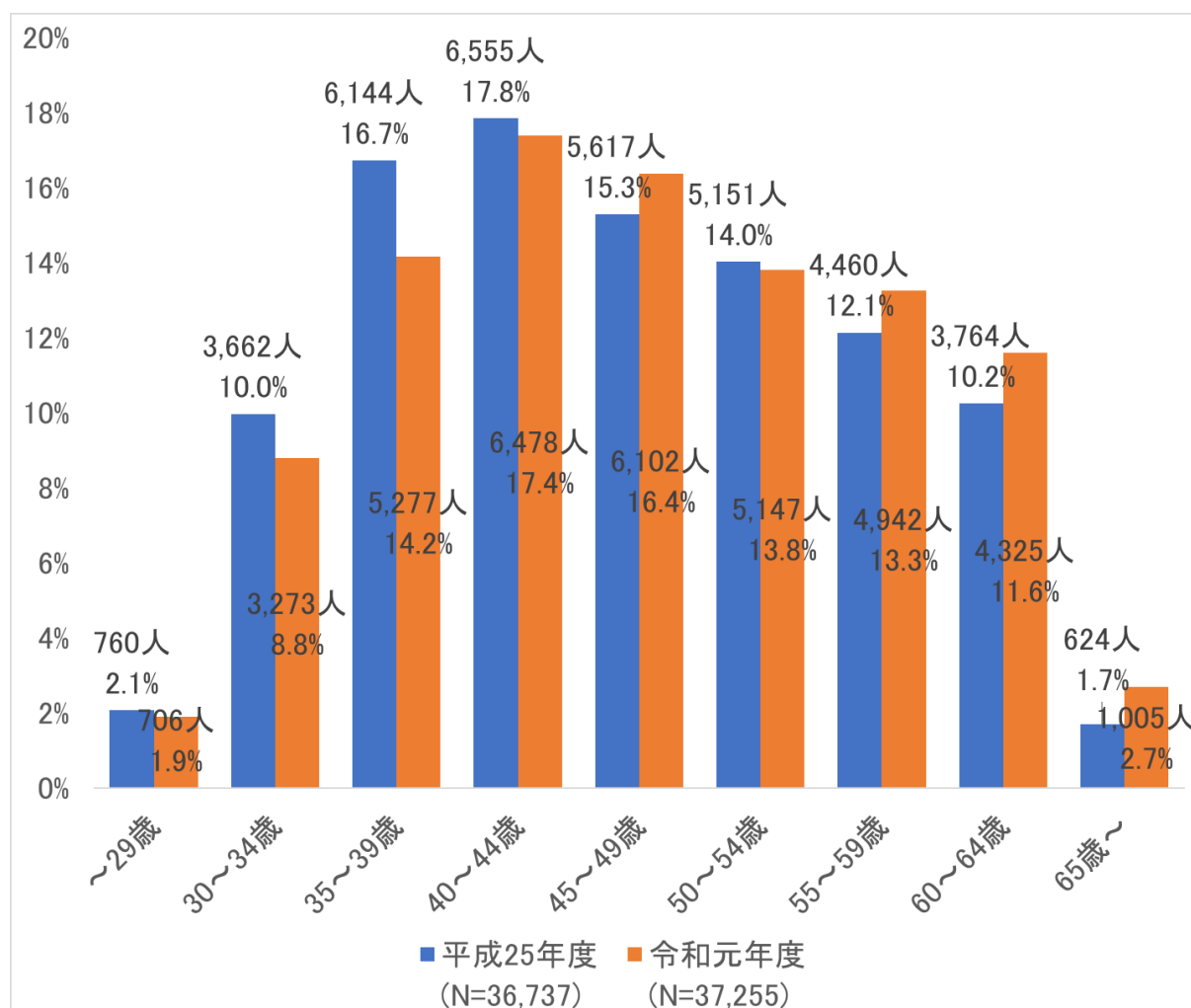
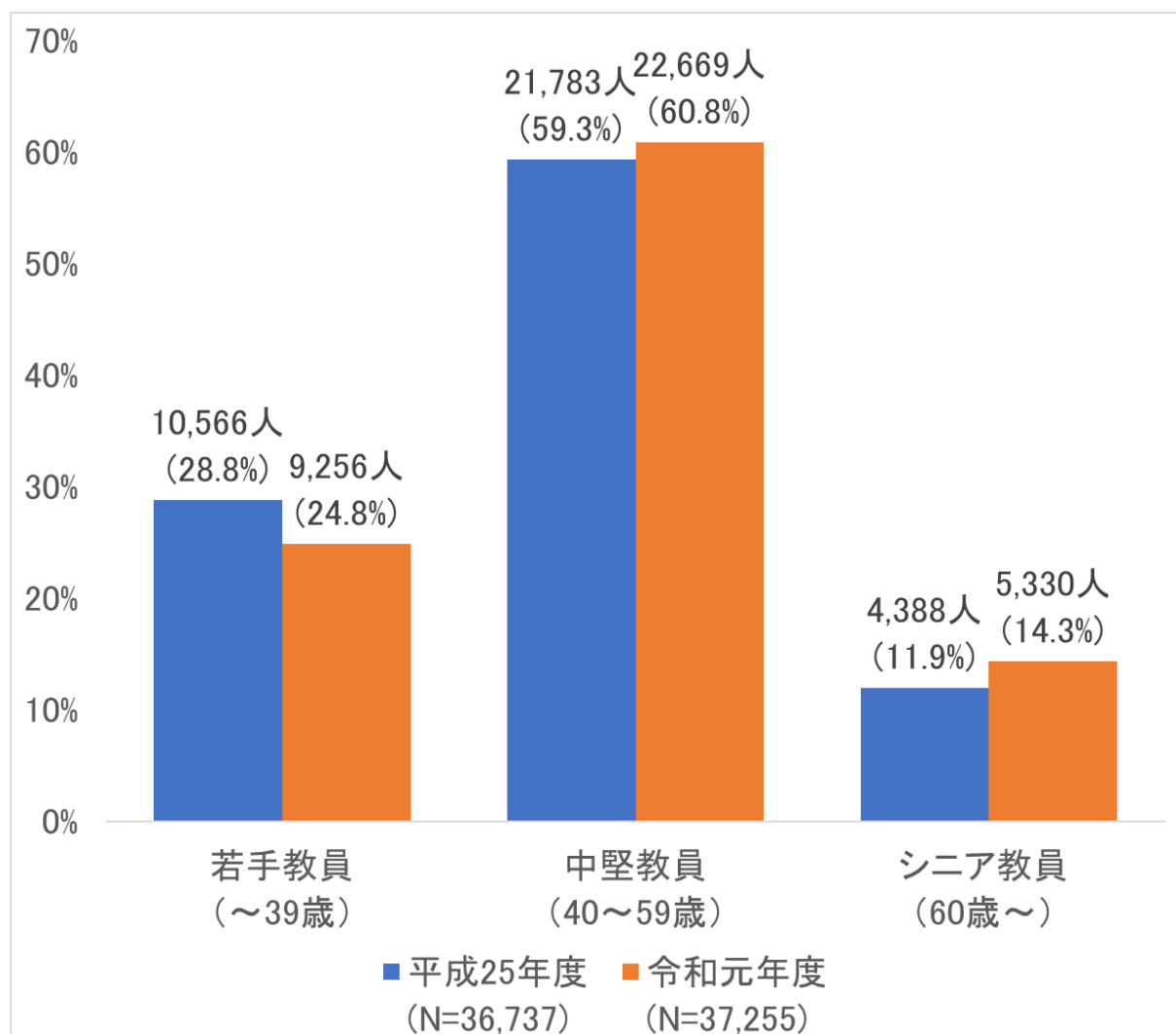


図 3 18 大学における教員の年齢構成(2)



2-1-3 国籍構成

平成 25 年度及び令和元年度における教員の国籍構成内訳をみると、日本の国籍を有する教員は、平成 25 年度 35,080 人(95.5%)、令和元年度 34,730 人(93.2%)、350 人減少(2.3 ポイント減)している。一方、日本国籍を有しない教員は、平成 25 年度 1,657 人(4.5%)、令和元年度 2,525 人(6.8%)、868 人増加(2.3 ポイント増)し、国際化が進みつつある。また、日本国籍を有しない教員の国籍は、両年度ともアジアが最も多く、平成 25 年度 817 人(49.3%)、令和元年度 1,242 人(49.2%)、459 人増加(0.1 ポイント減)している。欧州、北米、中南米、大洋州、中東、アフリカの国籍を有する教員も増加してきており、教員の国際的多様化がみられた(図 4 及び図 5)。

図 4 18 大学における教員の国籍構成内訳(1)

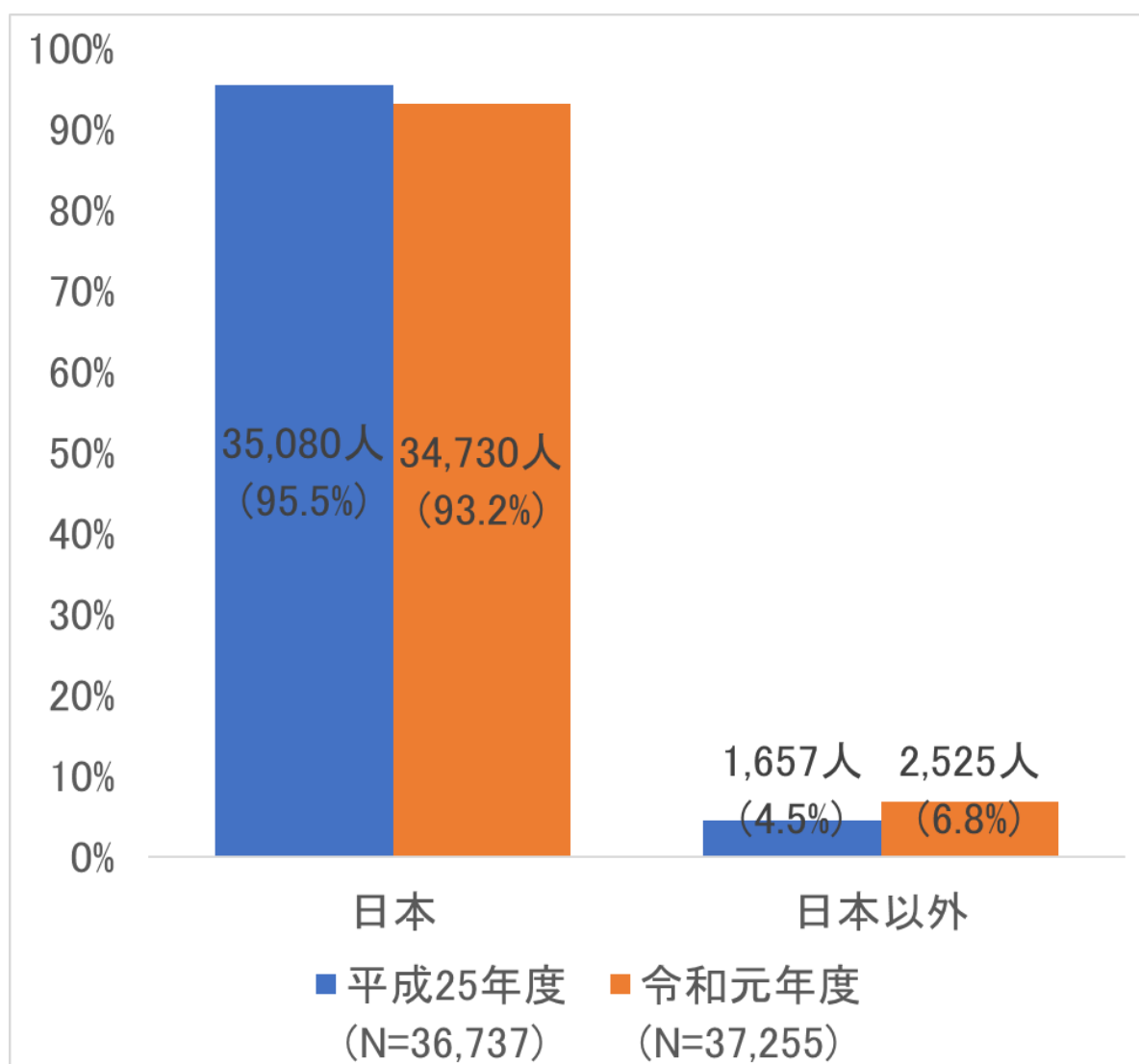
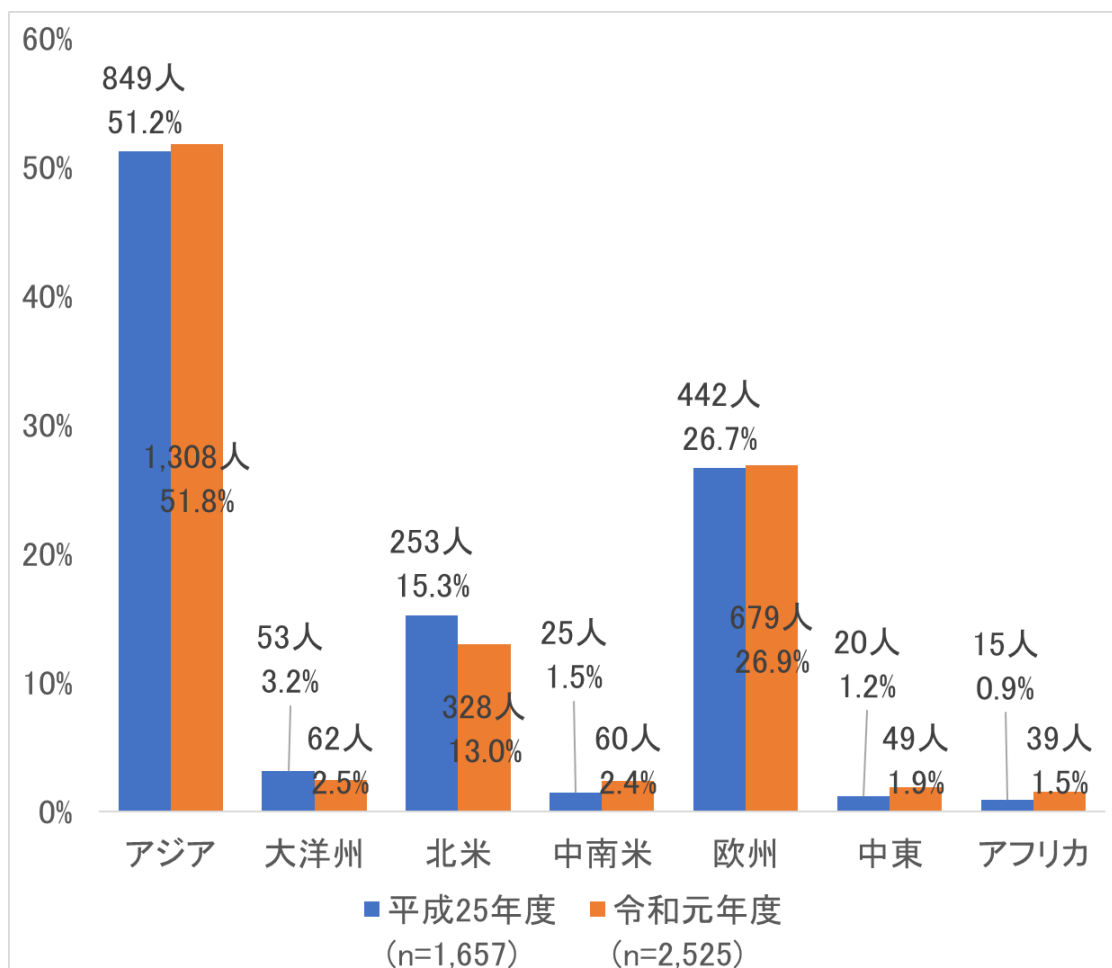


図 5 18 大学における教員の国籍構成内訳(2)

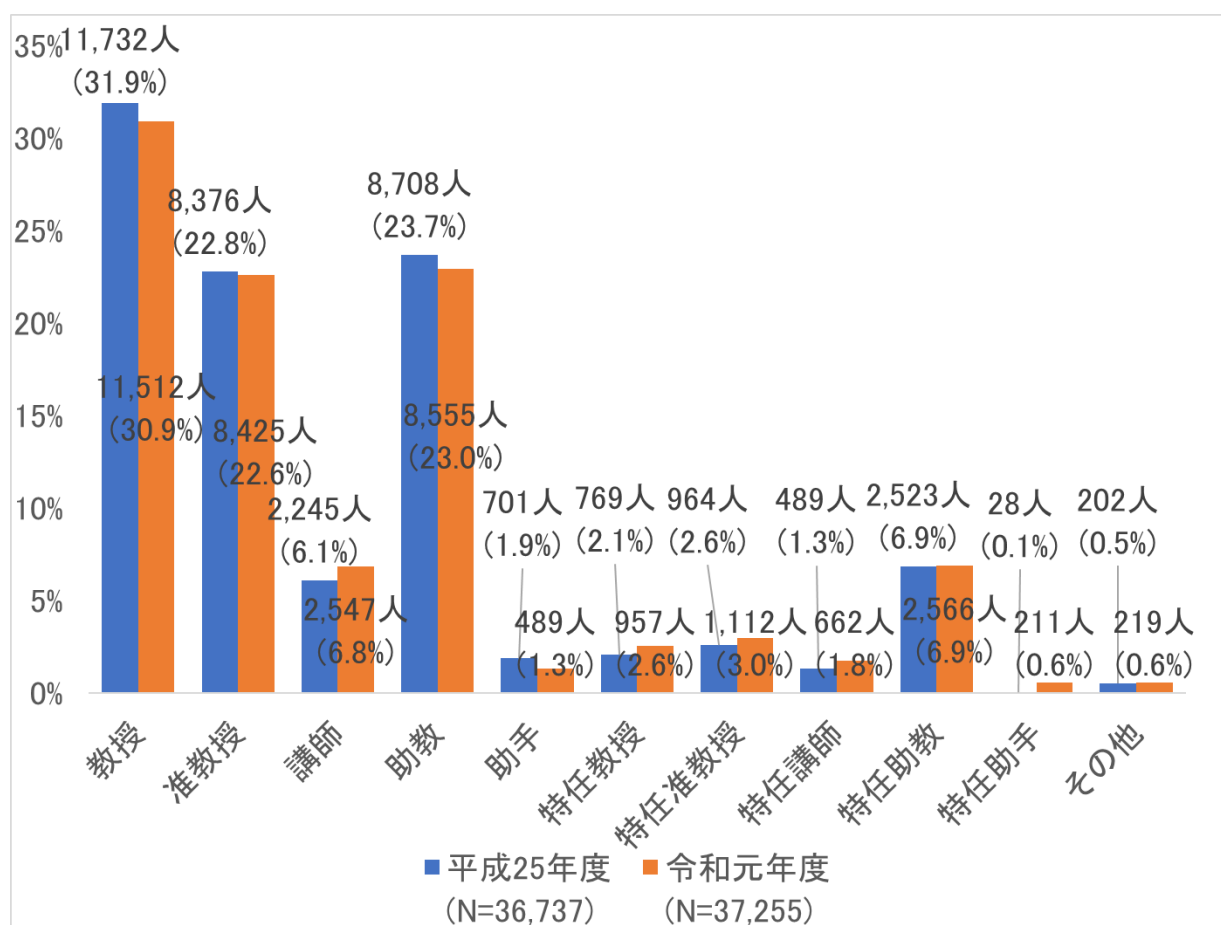


(注)平成 25 年度、令和元年度とも外国籍の者の人数を全体としたときのパーセントを示す。

2-1-4 職位構成

平成 25 年度及び令和元年度における教員の職位構成内訳をみると、平成 25 年度から令和元年度の間、教授、助教、助手において、それぞれ 220 人減少（1.0 ポイント減）、153 人減少（0.7 ポイント減）、212 人減少（0.6 ポイント減）した。また、特定の研究プロジェクトの遂行を目的として雇用される「特定有期雇用教職員」等の特任教員は、平成 25 年度 4,975 人、令和元年度 5,727 人、752 人増加（1.8 ポイント増）した（図 6）。

図 6 18 大学における教員の職位構成内訳



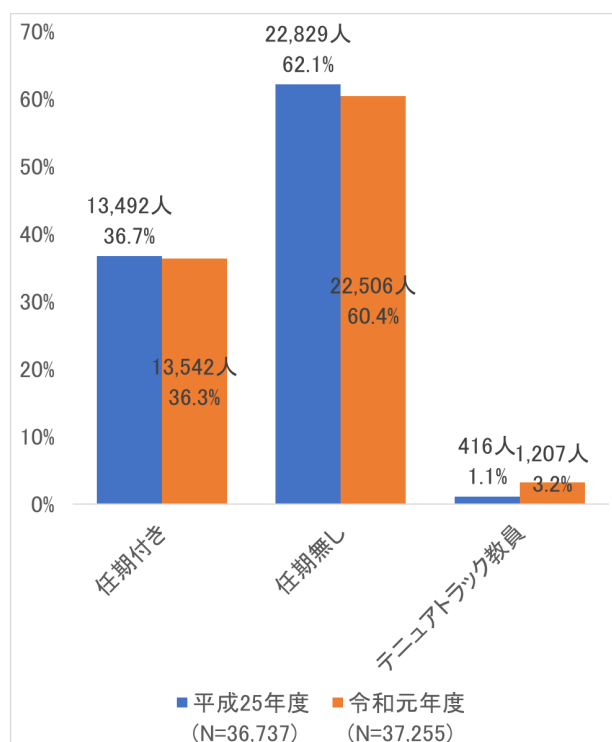
2-2 18 大学における教員の任期

大学教員の任期制は、1997年(平成9年)6月に「大学教員等の任期制に関する法律」により導入された。この法律は、「大学等において多様な知識又は経験を有する教員等相互の学問的交流が不断に行われる状況を創出することが大学等における教育研究の活性化にとって重要であることにかんがみ、(中略)、大学等への多様な人材の受入れを図り、もって大学等における教育研究の進展に寄与すること」を目的としている。

2-2-1 任期付き、任期無し、テニュアトラック教員⁴数の推移

18 大学における教員のうち、任期を付さずに雇用されるいわゆる「任期無し」教員は、平成 25 年度 22,829 人(62.1%)、令和元年度 22,506 人(60.4%)、323 人減少(1.7 ポイント減)した。任期付き教員は、平成 25 年度 13,492 人(36.7%)、令和元年度 13,542 人(36.3%)、50 人増加、割合的には 0.4 ポイント減となった。一方、テニュアトラック教員は平成 25 年度 416 人(1.1%)、令和元年度 1,207 人(3.2%)、791 人増加(2.1 ポイント増)した(図 7)。

図 7 18 大学 における任期付き、任期無し、テニュアトラック教員数の推移



⁴ テニュアトラック制度は、「公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み」と定義され、この制度の下に採用されている教員を「テニュアトラック教員」としている。テニュアトラック教員は、任期を付して雇用されるものの、テニュア審査を経て任期無し教員となり得、将来のキャリアパスを見通すことが可能なことから、本調査においては「任期無し教員」に含めて扱うものとする。

2-2-2 任期の有無と年齢階層別職位構成

18 大学の教員における平成 25 年度から令和元年度の間の年齢別職位構成別教員数の変化をみると、50 歳～54 歳の任期無し教授 493 人が最も大きく減少、次に 35 歳から 39 歳の任期付き助教 333 人、35 歳から 39 歳の任期無し准教授 319 人と続く。一方、55 歳から 59 歳の任期無し准教授 275 人が最も大きく増加、次に 60 歳から 64 歳の任期無し教授 253 人、50 歳から 54 歳の任期無し准教授 227 人となった(図 8 及び表 1)。

また、年齢に基づいて 39 歳以下を「若手教員」、40 歳以上 59 歳以下を「中堅教員」、60 歳以上 65 歳以下を「シニア教員」と便宜的に区分し、職位構成別で、平成 25 年度から令和元年度の間の変化をみると、中堅教員の任期無し教授 537 人が最も大きく減少、次に若手教員の任期付き助教 472 人と続いた。一方、中堅教員の任期無し准教授 513 が最も大きく増加、次いで、シニア教員の任期無し教授 444 人と続いた(図 9 及び表 2)。

図 8 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位構成(1)

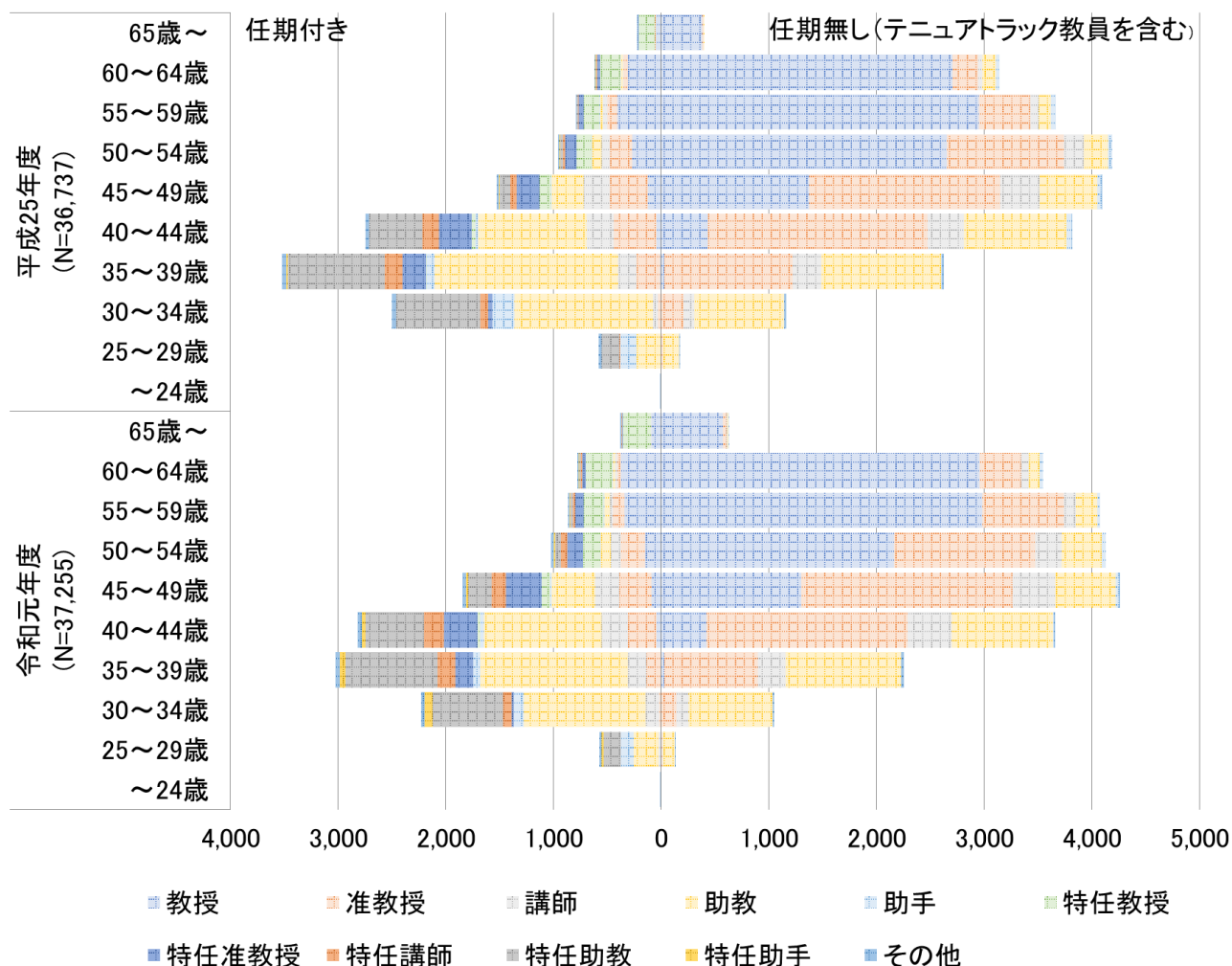


表 1 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位別教員数(1)

	任期付き										任期無し					
	教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手
～24歳	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
25～29歳	0	0	3	229	150	1	0	5	166	1	24	0	14	4	146	4
30～34歳	0	30	51	1,283	204	1	37	74	781	4	39	2	202	105	829	5
35～39歳	10	218	175	1,701	76	2	219	167	903	9	41	31	1,188	269	1,110	10
40～44歳	45	395	254	1,010	24	31	309	148	496	5	28	430	2,040	340	954	45
45～49歳	123	355	242	298	8	106	211	62	99	2	24	1,370	1,777	367	535	37
50～54歳	267	208	80	84	7	142	108	17	29	4	14	2,652	1,088	180	228	43
55～59歳	408	92	41	30	5	146	44	7	11	1	11	2,947	480	78	114	45
60～64歳	312	36	11	20	3	188	27	7	7	2	11	2,703	237	41	130	29
65歳～	53	3	1	0	0	152	5	1	1	0	7	379	13	3	6	0
合計	1,218	1,337	858	4,656	483	769	960	488	2,493	28	202	10,514	7,039	1,387	4,052	218
～24歳	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
25～29歳	0	1	22	236	115	0	2	2	160	15	23	1	10	6	108	0
30～34歳	2	17	122	1,137	90	0	23	76	657	75	29	1	142	110	779	5
35～39歳	4	132	174	1,368	66	1	171	164	855	49	41	26	869	258	1,073	4
40～44歳	42	271	244	1,091	34	25	310	185	548	31	41	417	1,869	414	935	10
45～49歳	92	298	226	401	16	81	326	134	221	19	30	1,302	1,959	396	565	33
50～54歳	154	219	93	98	5	158	145	58	58	14	20	2,159	1,315	244	373	34
55～59歳	340	109	29	51	5	189	74	24	26	4	13	2,984	755	109	199	31
60～64歳	374	36	20	21	3	247	34	9	18	3	12	2,956	382	72	104	34
65歳～	88	5	4	2	0	256	11	2	2	1	9	570	36	4	13	2
合計	1,096	1,088	934	4,406	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,149	153

図 9 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位構成(2)

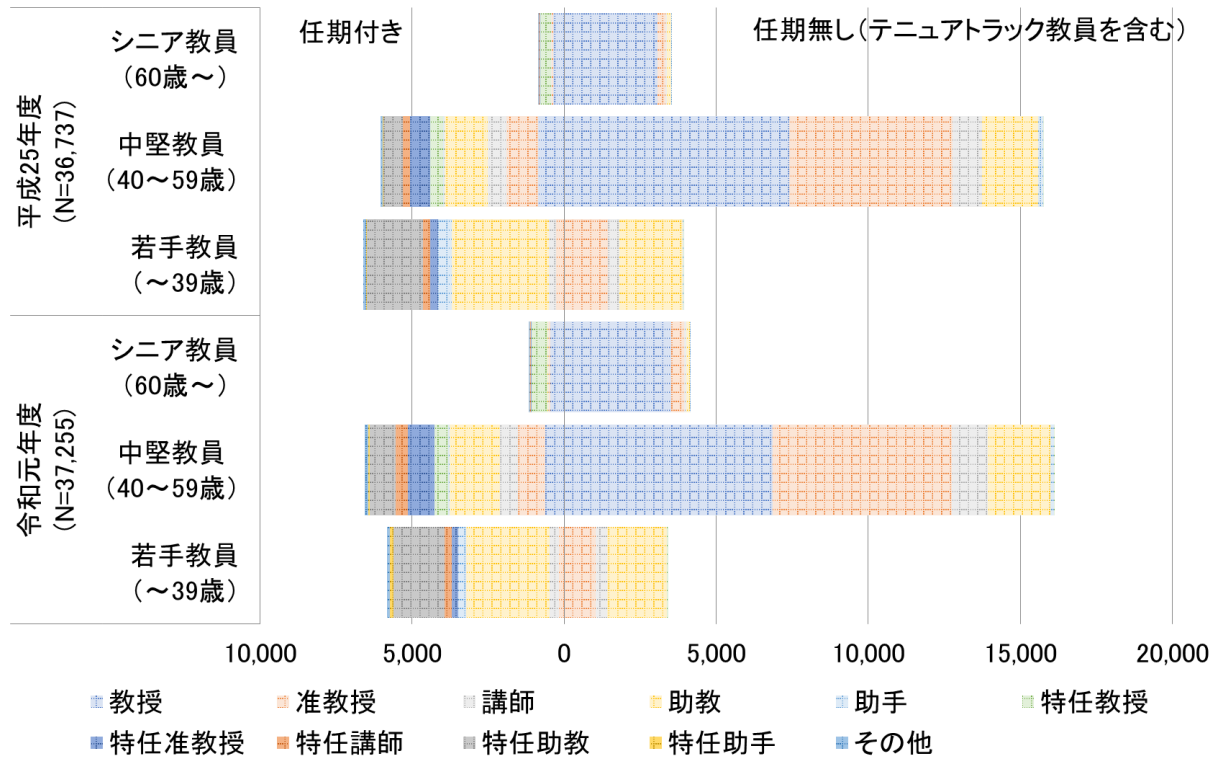


表 2 18 大学の教員における任期の有無と年齢階層別職位別教員数(2)

		任期付き										任期無し						
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任助手	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
平成25年度 (N=36,737)	若手教員 (～39歳)	10	248	229	3,214	436	4	256	246	1,850	14	107	33	1,404	378	2,085	19	33
	中堅教員 (40～59歳)	843	1,050	617	1,422	44	425	672	234	635	12	77	7,399	5,385	965	1,831	170	2
	シニア教員 (60歳～)	365	39	12	20	3	340	32	8	8	2	18	3,082	250	44	136	29	0
	合計	1,218	1,337	858	4,656	483	769	960	488	2,493	28	202	10,514	7,039	1,387	4,052	218	35
令和元年度 (N=37,255)	若手教員 (～39歳)	6	150	318	2,742	273	1	196	242	1,672	139	94	28	1,021	374	1,960	9	31
	中堅教員 (40～59歳)	628	897	592	1,641	60	453	855	401	853	68	104	6,862	5,898	1,163	2,072	108	14
	シニア教員 (60歳～)	462	41	24	23	3	503	45	11	20	4	21	3,526	418	76	117	36	0
	合計	1,096	1,088	934	4,406	336	957	1,096	654	2,545	211	219	10,416	7,337	1,613	4,149	153	45

2-2-3 年齢階層別職位別教員数の分布

年齢階層別・職位別の教員数分布において、任期付き教員は、30 歳から 39 歳の助教及び特任助教が減少、40 歳から 44 歳の助教、45 歳から 49 歳の特任助教が増加した。任期無し教員においては、准教授は平成 25 年度には 40 歳～45 歳にピークがあったが、令和元年度には 45 歳～45 歳へとシフトした(図 10、11、12)。

図 10 18 大学における年齢階層別・職位別の任期無し教員数分布(任期付き)

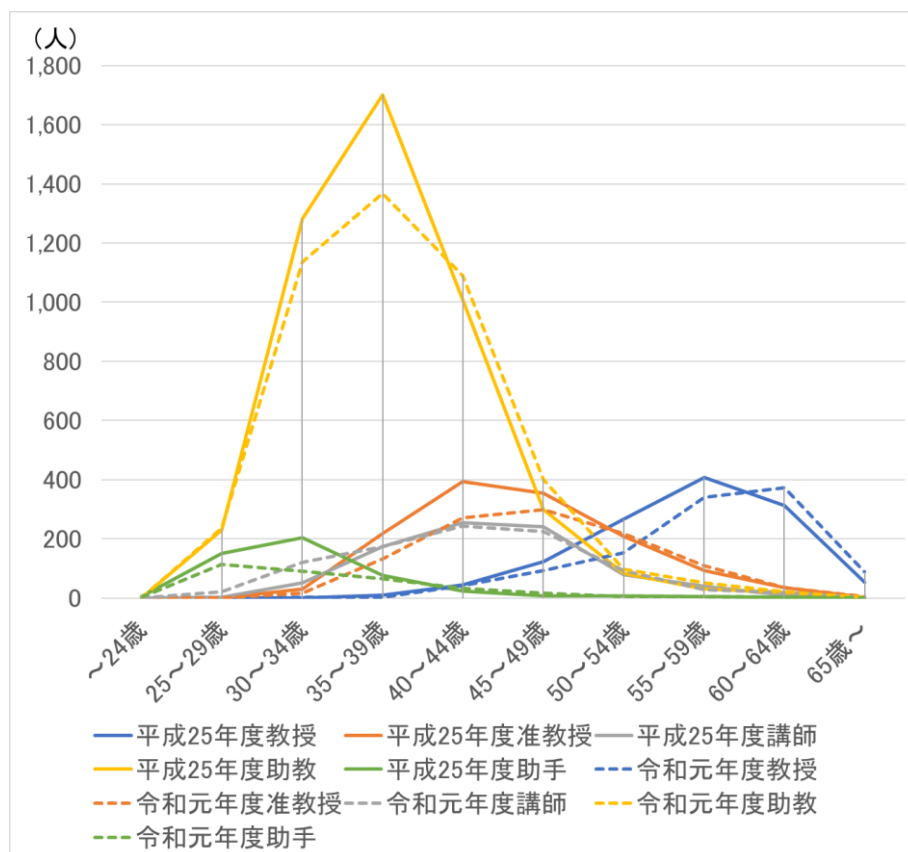


図 11 18 大学における年齢階層別・職位別の任期無し教員数分布(任期付き)

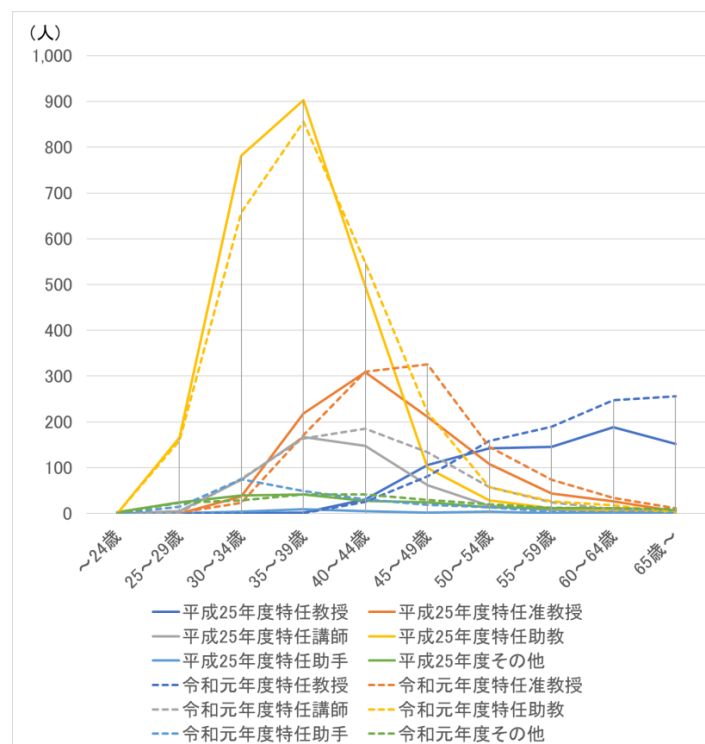
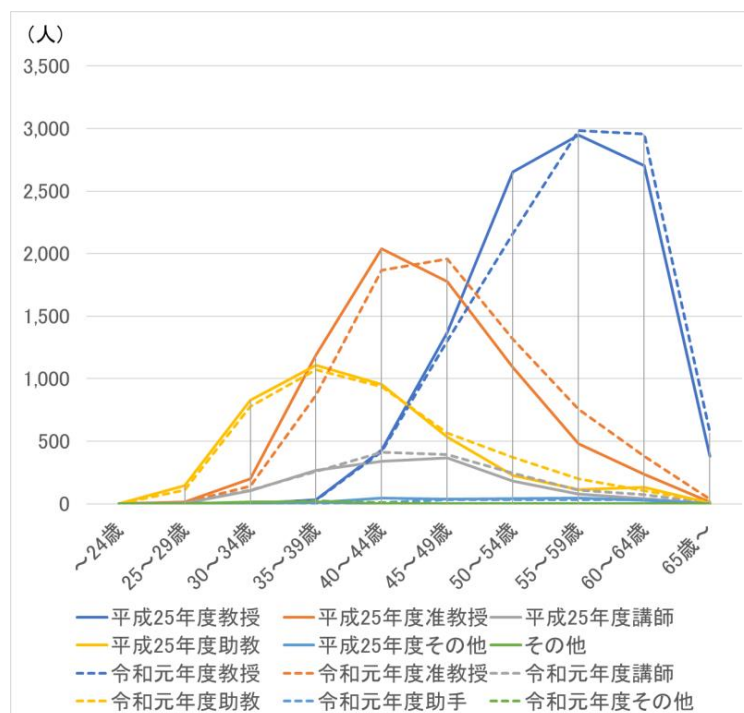


図 12 18 大学における年齢階層別・職位別の任期無し教員数分布(任期無し)



2-2-4 任期付き教員の割合

年齢階層別任期付き教員の割合をみると、若手教員は、平成 25 年度 62.6%、令和元年度 63.0%、0.4 ポイント増、中堅教員は、平成 25 年度 27.7%、令和元年度 28.9%、1.2 ポイント増、シニア教員は、平成 25 年度 19.3%、令和元年度 21.7%、2.4 ポイント増となった。(図 13 及び図 14)。

図 13 18 大学の教員における年齢階層別任期付き教員の割合(1)

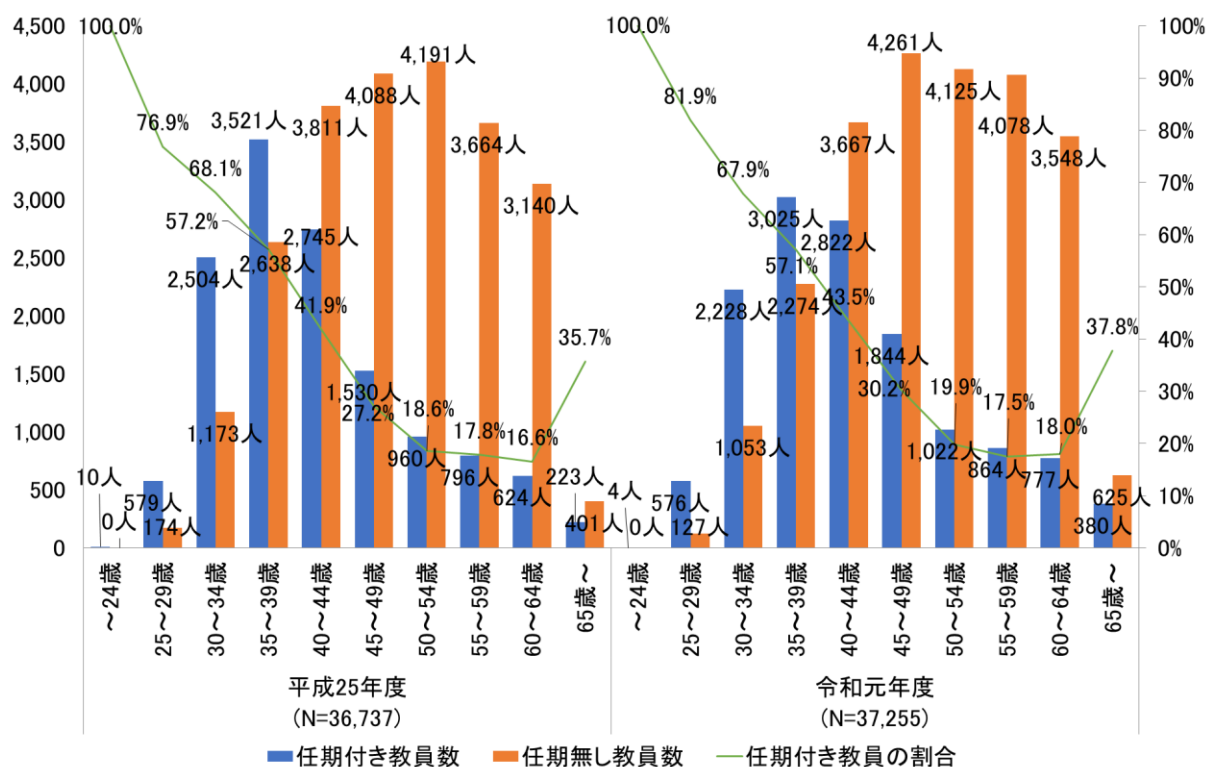
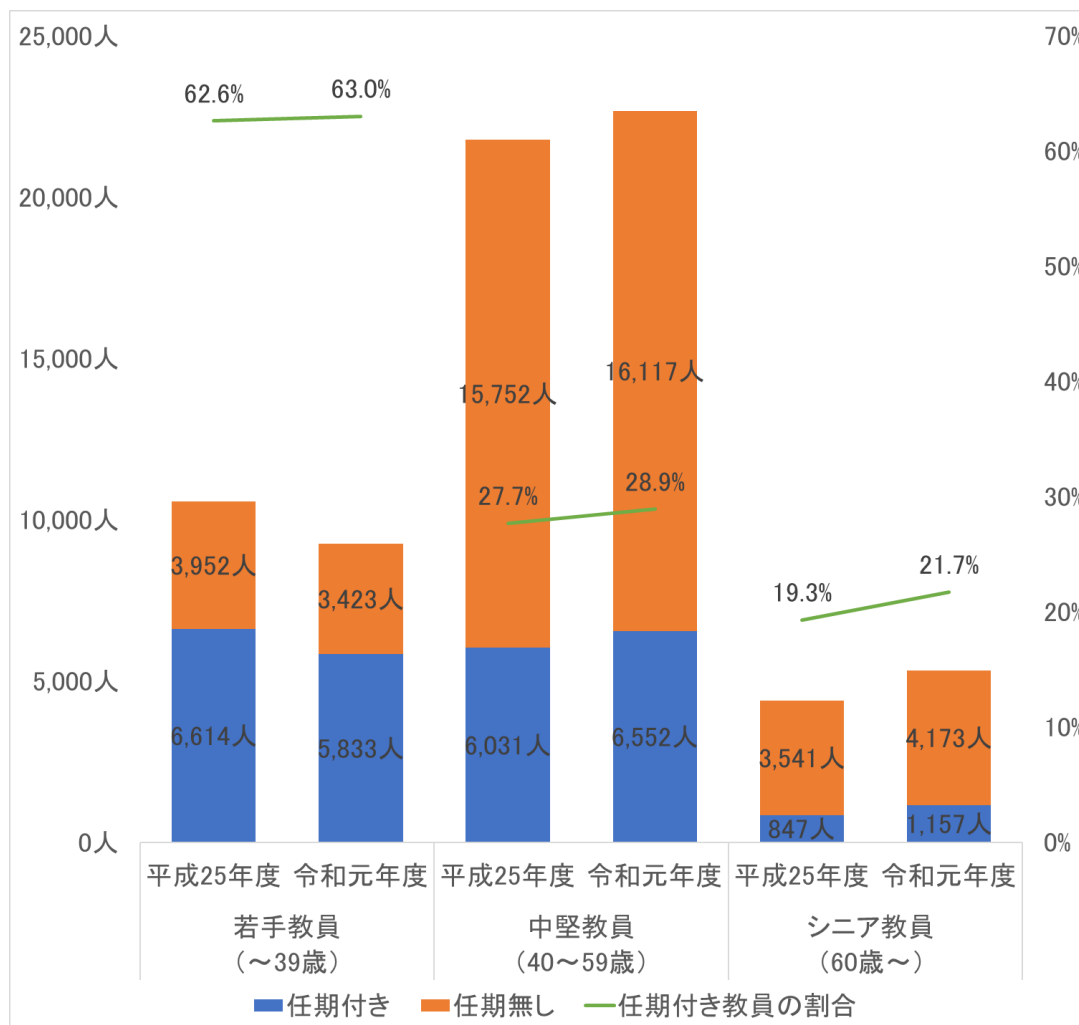


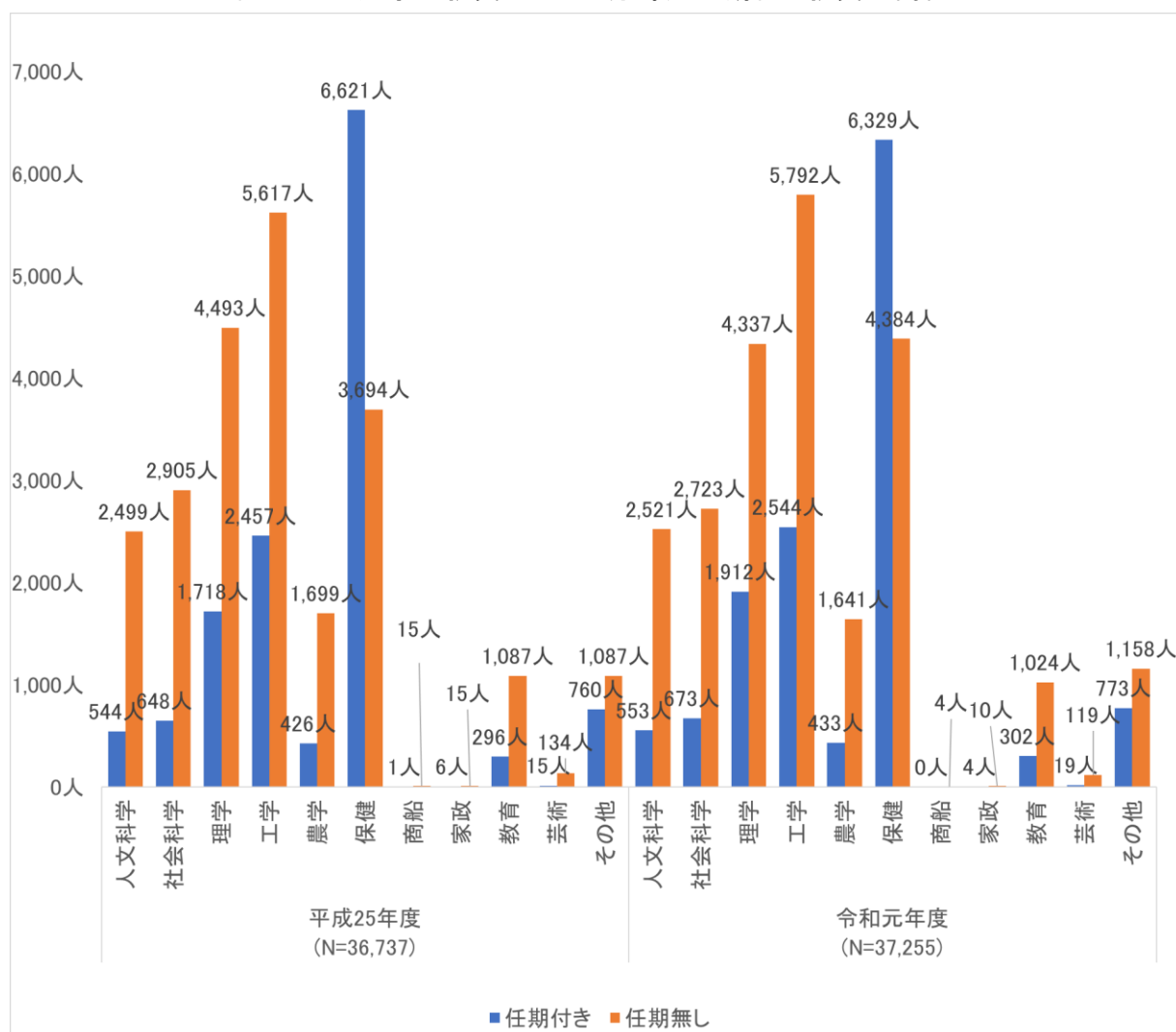
図 14 18 大学 の教員における年齢階層別任期付き教員の割合(2)



2-2-5 分野別任期の有無

18大学の教員における分野別、任期の有無別に教員数をみると、任期付き教員数が最も多いのは、保健分野で、平成25年度6,621人、令和元年度6,329人であった。また、任期付き教員数が任期無し教員数を上回っていたのは、保健分野のみであった(図15)。

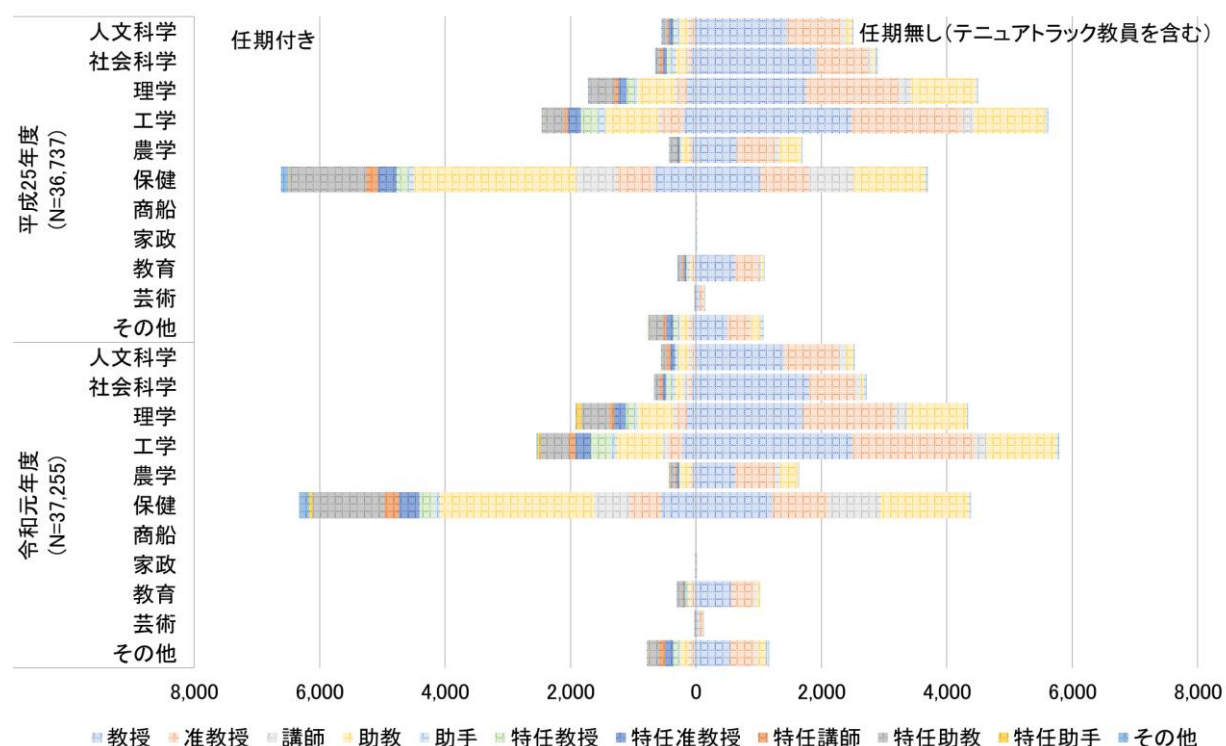
図15 18大学の教員における分野別任期付き教員の割合



2-2-6 任期の有無と分野別職位構成

18大学の教員における任期の有無、分野別職位構成内訳を平成25年度及び令和元年度と比較すると、任期付き教員において、保健分野の助教130人が最も減少が大きく、次に工学分野の准教授が118人及び保健分野の教授118人が続く。一方、工学分野の特任助教129人が、最も増加が大きく、次に工学分野の特任教授69人が続く。任期無し教員において、社会科学の教授120人が最も減少が大きく、次に理学の助教89人と続く。一方、保健分野の助教269人が最も増加が大きく、次に保健分野の教授185人と続く(図16)。

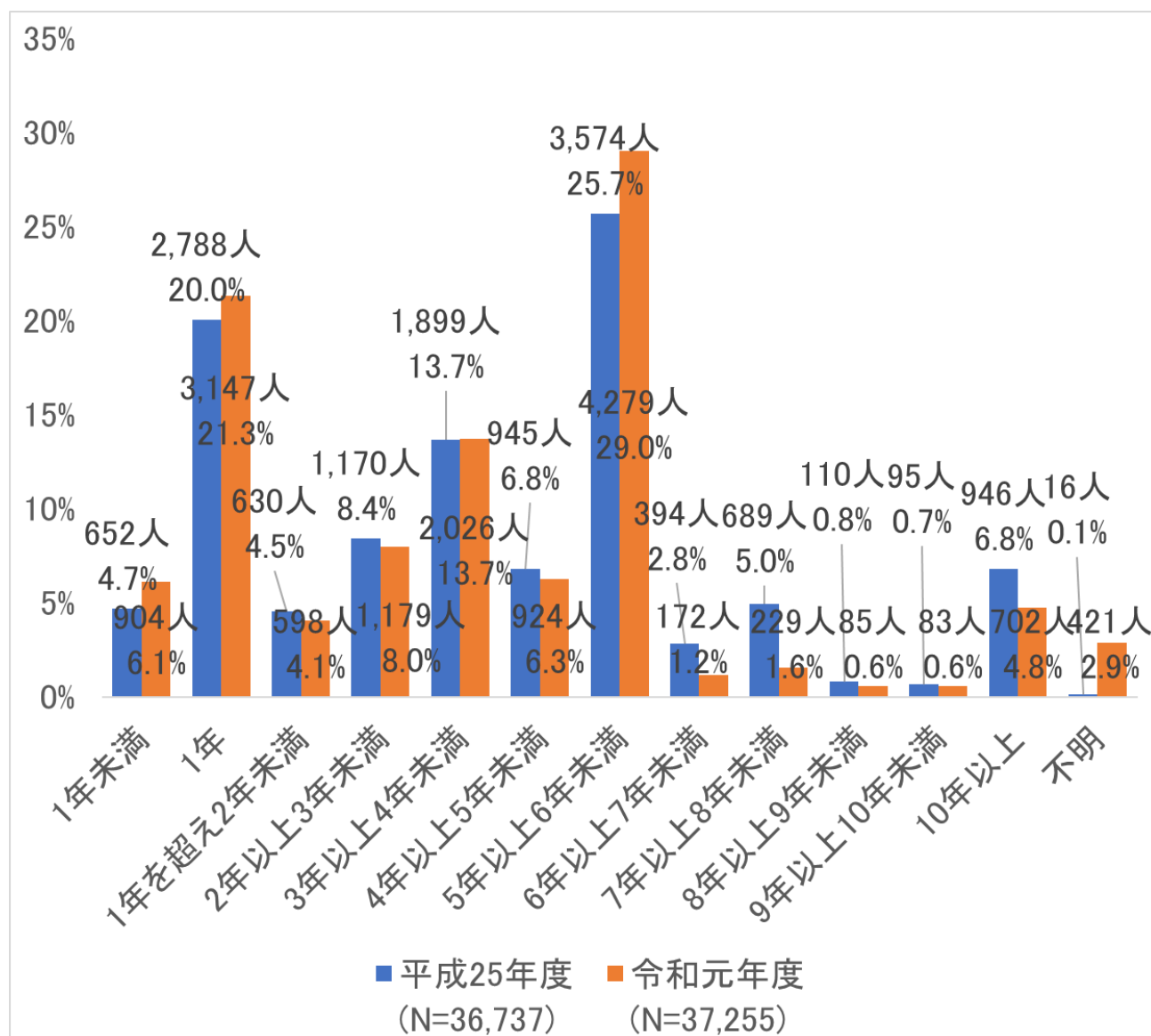
図16 18大学の教員における任期の有無と分野別職位構成



2-2-7 任期の長さ

18 大学の教員における任期の長さをみると、平成 25 年度及び令和元年度ともに 5 年以上 6 年未満が最も多く、それぞれ 3,574 人 (25.7%)、4,279 人 (29.0%)となっていた。次に 1 年で平成 25 年度 2,788 人 (20.0%)、令和元年度 3,147 人 (21.3%)と続く(図 17)。

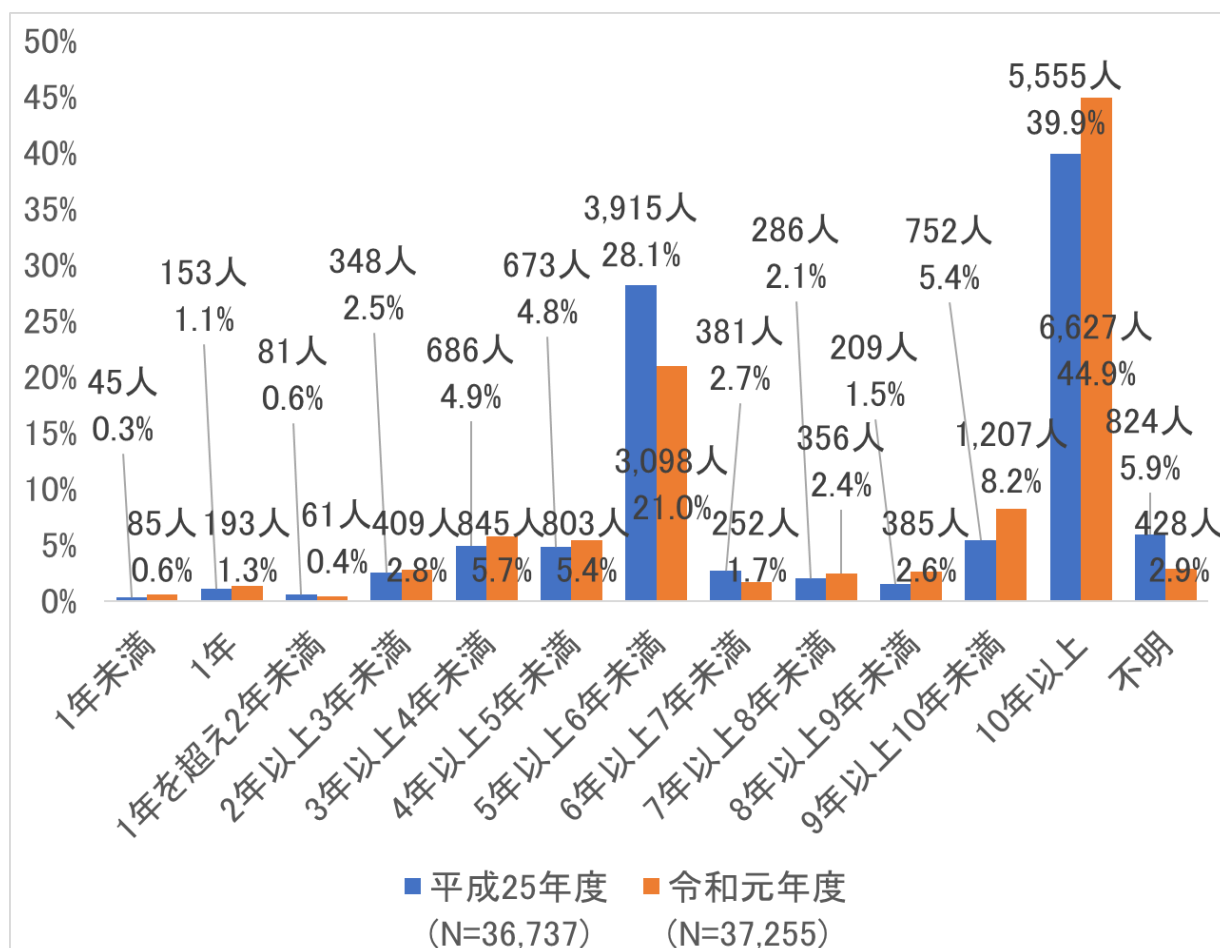
図 17 18 大学における任期付き教員の任期の長さ



2-2-8 契約可能な最長期間

18 大学の教員における契約可能な最長期間をみると、平成 25 年度及び令和元年度ともに 10 年以上が最も多く、それぞれ 5,555 人 (39.9%)、6,627 人 (44.9%) となった。次に 5 年以上 6 年未満がそれぞれ 3,915 人 (28.1%)、3,098 人 (21.0%) と続く (図 18)。

図 18 18 大学における任期付き教員の契約可能な最長期間



2-3 18 大学における教員の雇用財源

本調査における教員の雇用財源の選択肢は、1.基盤的経費、2.競争的資金(直接経費:科学研究費補助金)、3.競争的資金(直接経費:国・政府系関係機関)、4.競争的資金(直接経費:国・政府系関係機関以外)、5.競争的資金(間接経費)、6.その他の外部資金、7.フェローシップ、8.判別不能、9.その他 であり、次のとおり区分する。

基盤的経費	国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金、競争的資金の間接経費、その他の自主財源
競争的資金等の外部資金	科学研究費補助金、国・政府系関係機関、国・政府系関係機関以外による補助金の直接経費、その他の外部資金
フェローシップ	フェローシップ
その他	その他(分類が困難なものを含む)、判別不能、無給等

2-3-1 任期の有無と雇用財源

18 大学の教員における雇用財源内訳をみると、競争的資金等の外部資金(競争的資金(直接経費)及びその他の外部資金)によって雇用される教員数は、平成 25 年度 3,521 人(9.6%)、令和元年度 3,626 人(9.7%)となり、105 人増加(0.1 ポイント増)した。競争的資金(国・政府関係機関)において平成 25 年度 1,505 人(4.1%)、令和元年度 900 人(2.4%)、605 人減少(1.7 ポイント減)した。一方、その他の外部資金においては、平成 25 年度 1,759 人(4.8%)、令和元年度 2,355 人(6.3%)、596 人増加(1.5 ポイント増)した(図 19、図 20)。

図 19 18 大学の教員における雇用財源内訳(1)

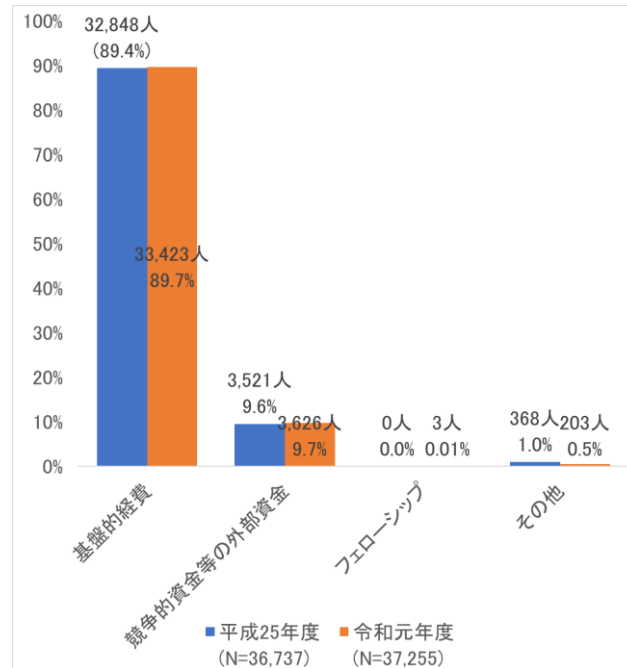
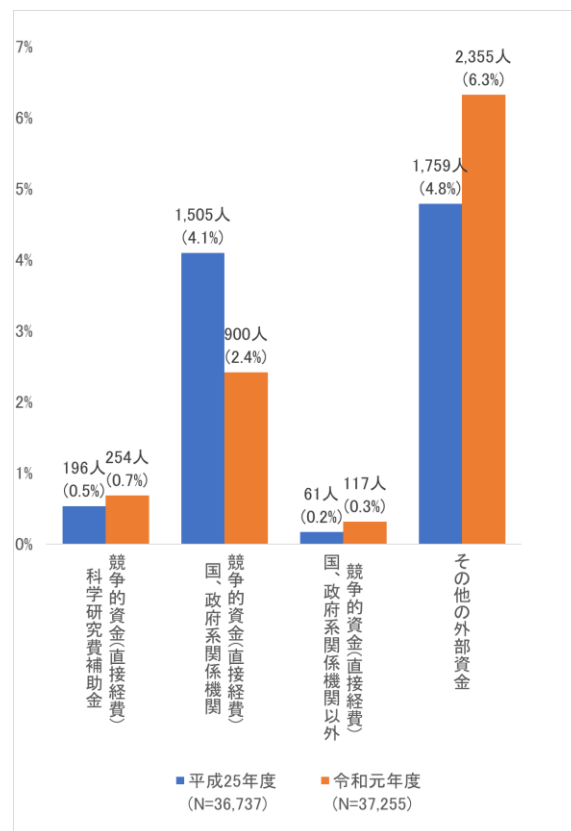
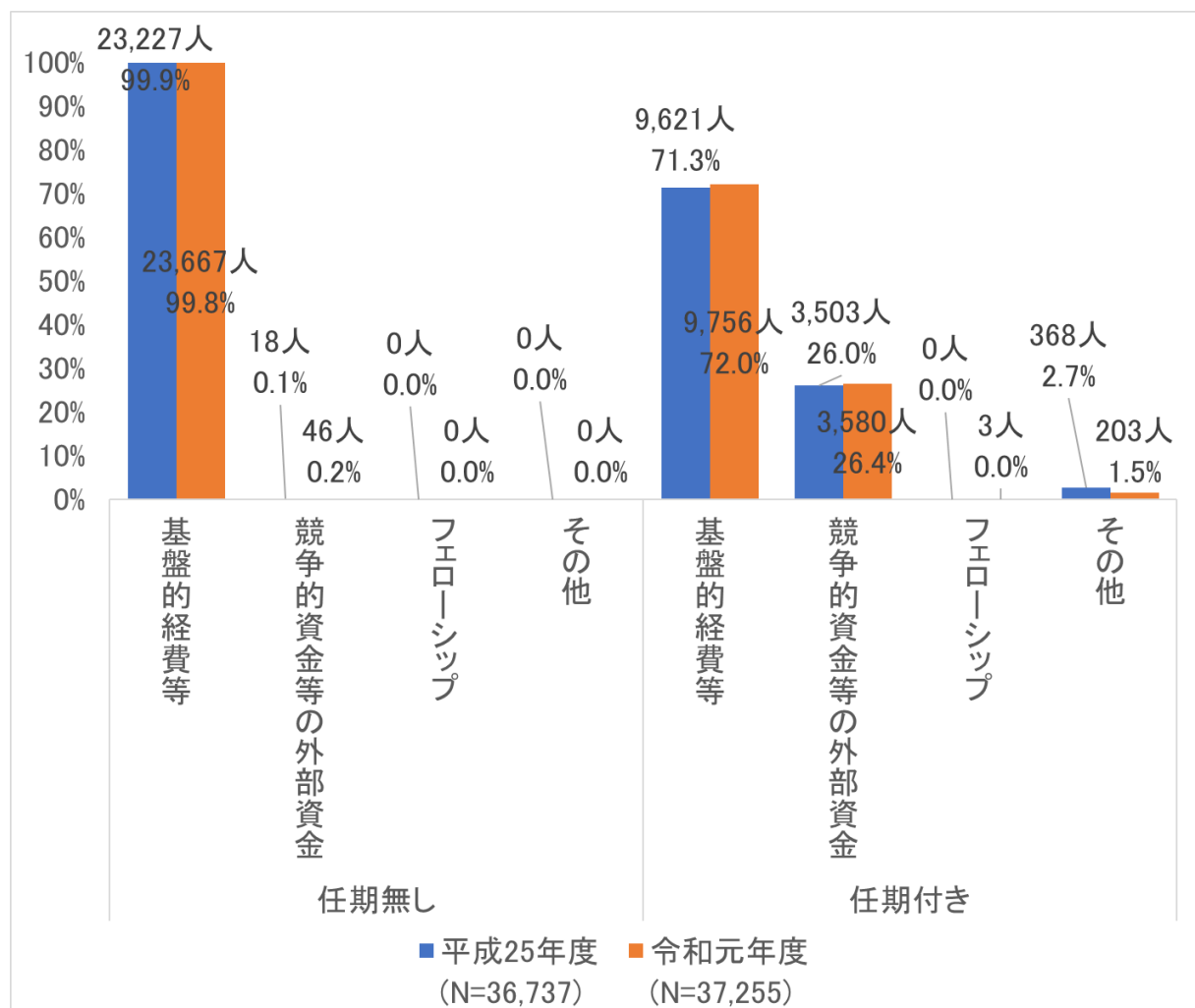


図 20 18 大学の教員における雇用財源内訳(2)



任期の有無による雇用財源の状況をみると、任期無し教員は、両年度ともに基盤的経費で雇用されていた。任期付き教員は、平成 25 年度においては、基盤的経費で雇用されている者 9,621 人、競争的資金等の外部資金 3,503 人だったが、令和元年度は基盤的経費が 9,756 人に対して、基盤的経費は 3,580 人となった。基盤的経費、競争的資金等の外部資金ともに、任期付き雇用は、令和元年度に増加した(図 21)。

図 21 18 大学の教員における任期の有無による雇用財源内訳



さらに、18 大学における教員の任期の有無と年齢別雇用財源内訳をみると、基盤的経費で雇用されている教員のうち、任期無し教員においては、35 歳から 39 歳の教員 380 人が最も減少が大きく、次に 40 歳から 44 歳の教員 162 人減少が続いた。一方、55 歳から 59 歳の教員数 411 人が最も増加が大きく、次いで 60 歳から 64 歳の教員数 408 人増加となった。

一方、任期付き教員は基盤的経費で雇用されている 35 から 39 歳の教員 291 人が最も減少が大きく、次いで競争的資金等の外部資金で雇用されている 35 歳から 39 歳の教員 173 人減少が続いた。一方、競争的資金等の外部資金で雇用されている 45 から 49 歳の教員 184 人が最も増加が大きく、次いで基盤的経費で雇用されている 45 歳から 49 歳の教員 132 人増加が続いた(図 22 及び表 3)。

図 22 18 大学の教員における任期の有無、年齢階層別雇用財源内訳

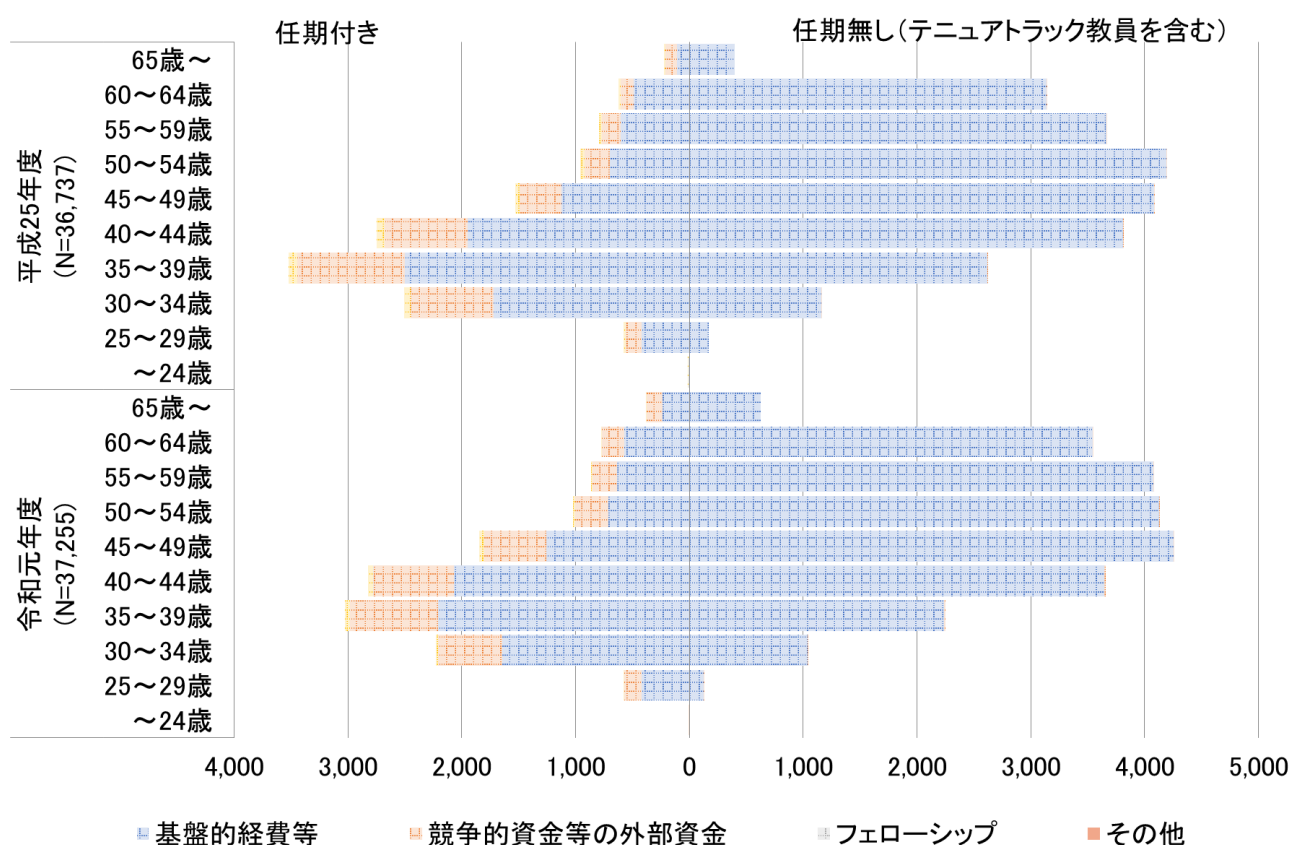


表 3 18 大学の教員における任期の有無による年齢別雇用財源

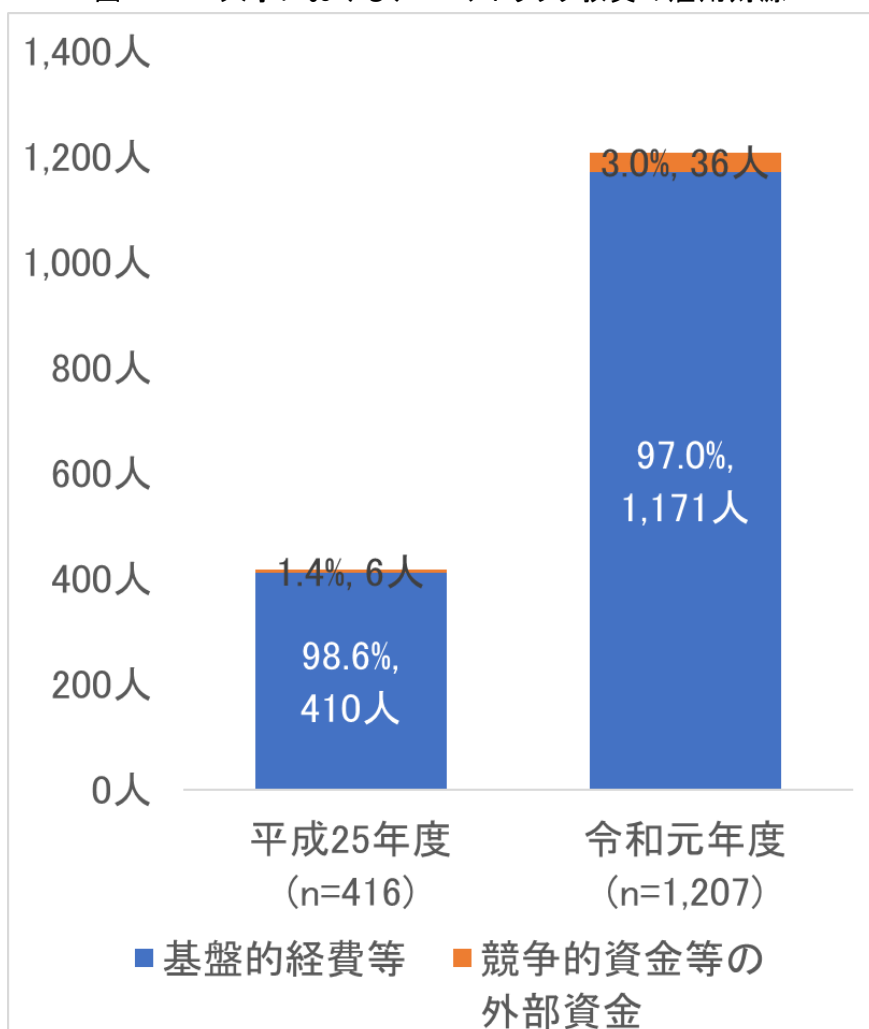
		任期付き				任期無し			
		基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他	基盤的経費等	競争的資金等の外部資金	フェローシップ	その他
平成25年度 (N=36,737)	～24歳	7	1	0	2	0	0	0	0
	25～29歳	417	141	0	21	171	0	0	0
	30～34歳	1,722	726	0	56	1,157	1	0	0
	35～39歳	2,501	945	0	75	2,617	6	0	0
	40～44歳	1,950	726	0	69	3,809	1	0	0
	45～49歳	1,125	363	0	42	4,082	5	0	0
	50～54歳	697	223	0	40	4,189	2	0	0
	55～59歳	605	161	0	30	3,663	1	0	0
	60～64歳	487	117	0	20	3,138	2	0	0
	65歳～	110	100	0	13	401	0	0	0
令和元年度 (N=37,255)	～24歳	3	1	0	0	0	0	0	0
	25～29歳	419	151	0	6	123	3	0	0
	30～34歳	1,645	564	0	19	1,036	9	0	0
	35～39歳	2,210	772	0	43	2,237	15	0	0
	40～44歳	2,065	709	3	45	3,647	9	0	0
	45～49歳	1,257	547	0	40	4,255	3	0	0
	50～54歳	713	290	0	19	4,124	1	0	0
	55～59歳	635	216	0	13	4,074	4	0	0
	60～64歳	573	192	0	12	3,546	2	0	0
	65歳～	236	138	0	6	625	0	0	0

2-3-2 テニユアトラック教員の雇用財源

18 大学におけるテニユアトラック教員の雇用財源をみると、平成 25 年度 416 人であったテニユアトラック教員は、令和元年度 1,207 人となり、791 人増加した。両年度とも基盤的経費を財源に雇用されており、平成 25 年度で 98.6%、令和元年度で 97.0%となった(図 23)。

テニユアトラック制度は、前述のとおり、「教育研究活動の活性化を目的とし、公正かつ透明性の高い選抜によって採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として一定の経験を積んだ後に厳正な審査を経て、任期の定めがない職、または任期の定めがあっても再任回数に限度がない常勤の教員として採用されるキャリアパスシステム」と定義され、我が国においては、テニユアトラック期間終了後に非常に高い確率で任期の定めがない教員として採用される。これを踏まえて、テニユアトラック期間中から基盤的経費で雇用することにより、期間終了後の雇用財源の安定化を図る狙いがあると考えられる。

図 23 18 大学におけるテニユアトラック教員の雇用財源

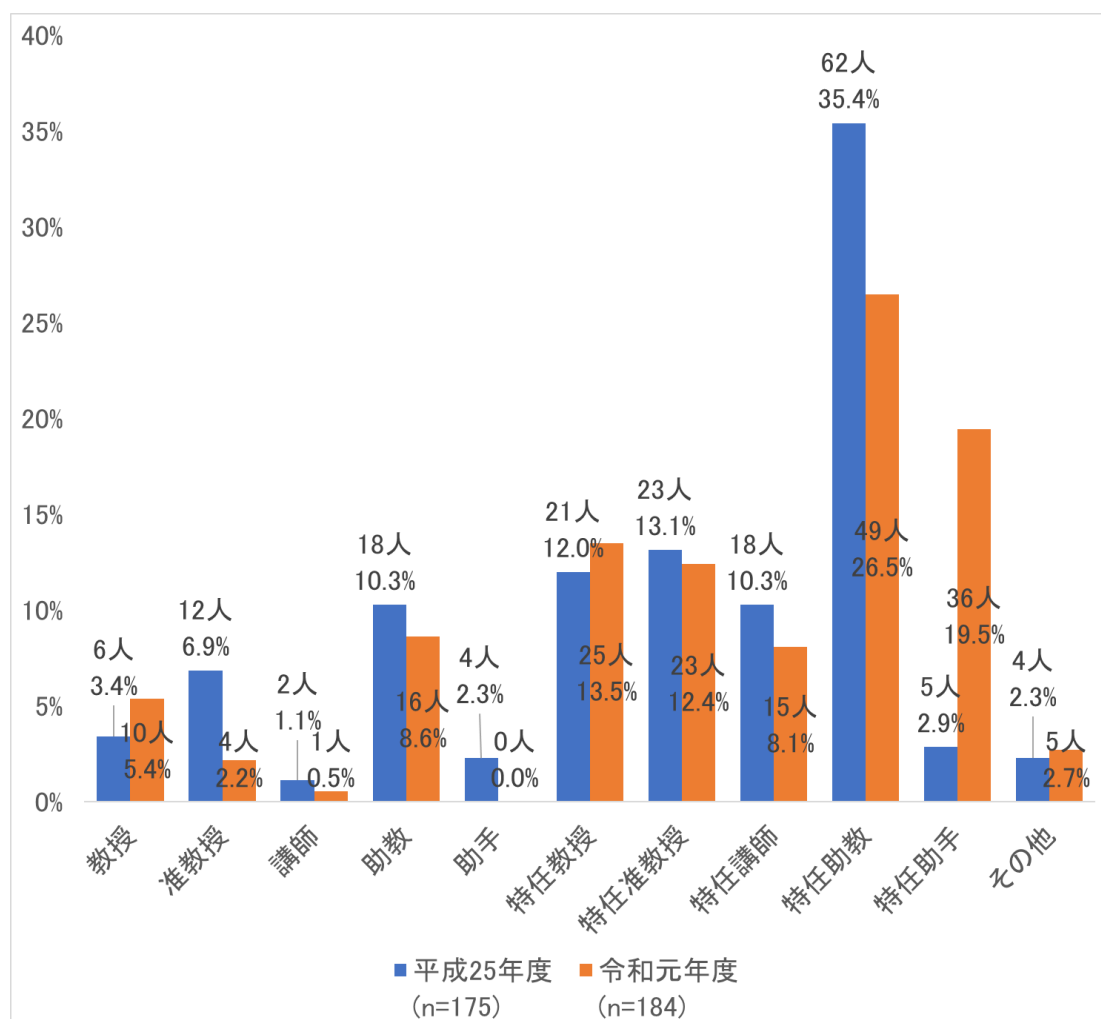


2-3-3 間接経費による教員の雇用状況

間接経費は、競争的資金を獲得した研究機関又は研究者の所属する研究機関に対し、研究実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究に直接的に必要な経費（直接経費）の一定比率で配分される経費であり、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することにより、研究機関間の競争を促し、研究の質を高めることを目的として導入される。

18 大学における間接経費による教員の雇用状況（職位別）をみると、間接経費を雇用財源とする教員数は、平成 25 年度 175 人、令和元年度 184 人、特任助手において増加した（図 24）。国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金に準じて基盤的経費の一部として分類される間接経費ではあるが、研究者等の人件費として間接経費が使用される場合は、競争的資金の性質を有することから、主として任期が限られた特任教員の雇用財源になっている可能性が示唆される。

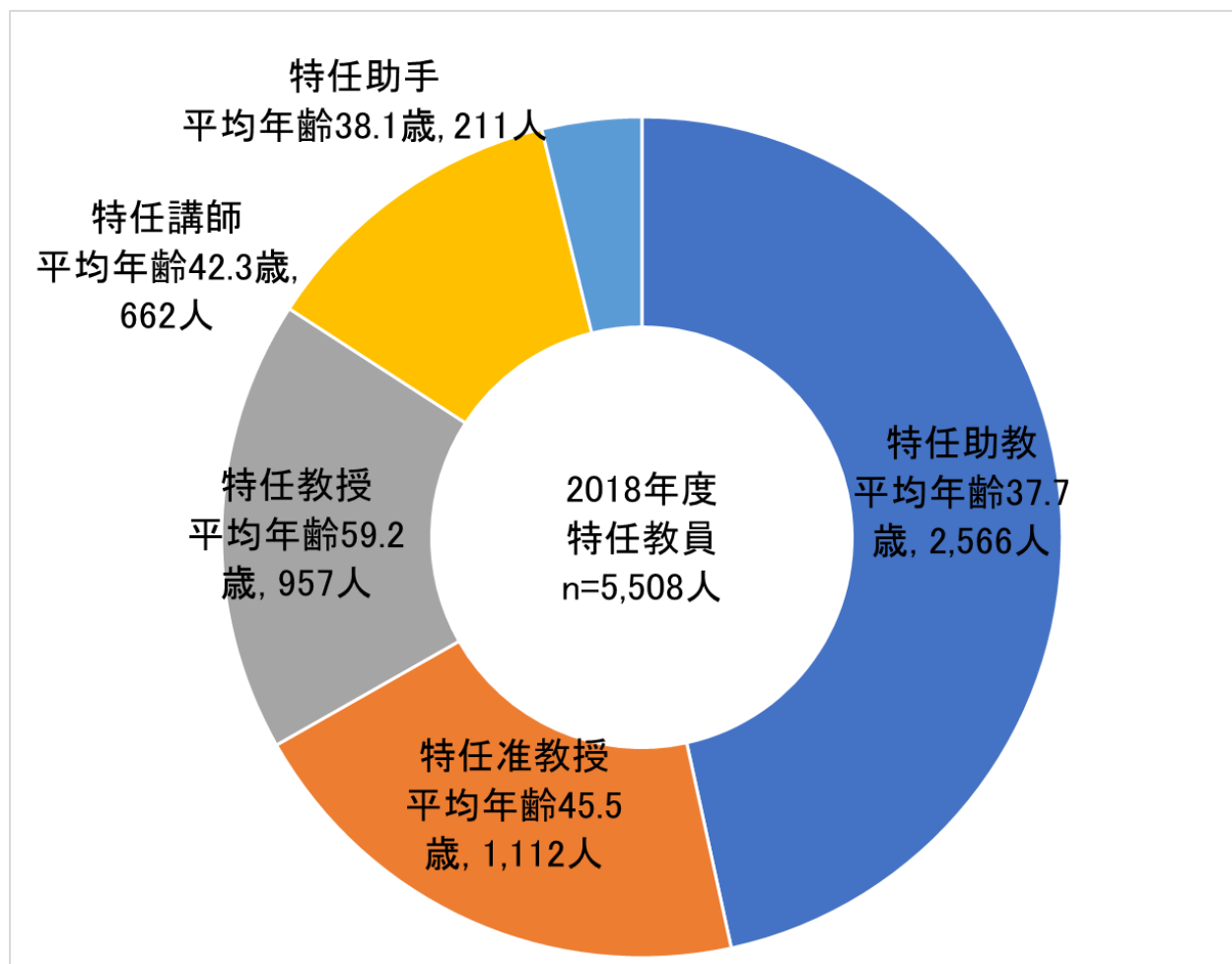
図 24 18 大学における教員の間接経費による雇用状況（職位別）



2-4 18 大学における教員の所得

本調査においては、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手の職名の教員の給料月額について調査した。特任教員の職階別内訳及び平均年齢をみると、令和元年度においては、「特任教授」957 人(17.4%)、平均年齢 59.2 歳、「特任准教授」1,112 人(20.2%)、平均年齢 45.5 歳、「特任講師」662 人(12.0%)、平均年齢 42.3 歳、「特任助教」2,566 人(46.6%)、平均年齢 37.7 歳、「特任助手」211 人(3.8%)、平均年齢 38.1 歳となった(図 25)。

図 25 18 大学におけると特任教員の内訳



18 大学における特任教員の職位別給料月額の内訳及び職位別年齢階層別の給与月額の内訳をみると、特任教授及び特任准教授は65万円以上が、それぞれ58.3%、42.2%、特任講師は、50万円以上 55万円未満 22.7%、特任助教は 40万円以上 45万円未満 21.0%、特任助手は 45万円以上 55万円未満 26.5%とそれぞれ最も高くなった(図 26 及び図 27)。

図 26 18 大学における特任教員の職位別給与の内訳

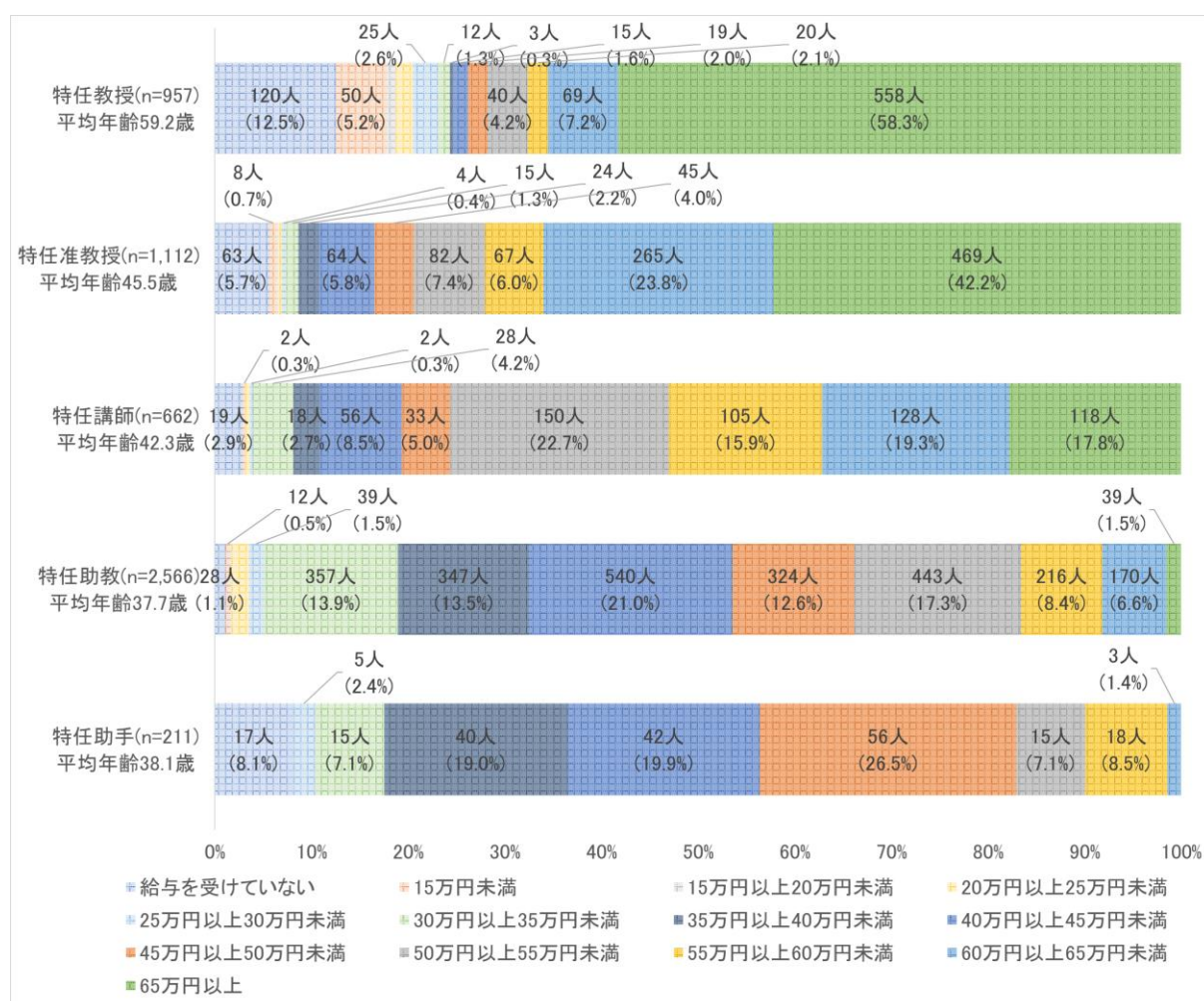
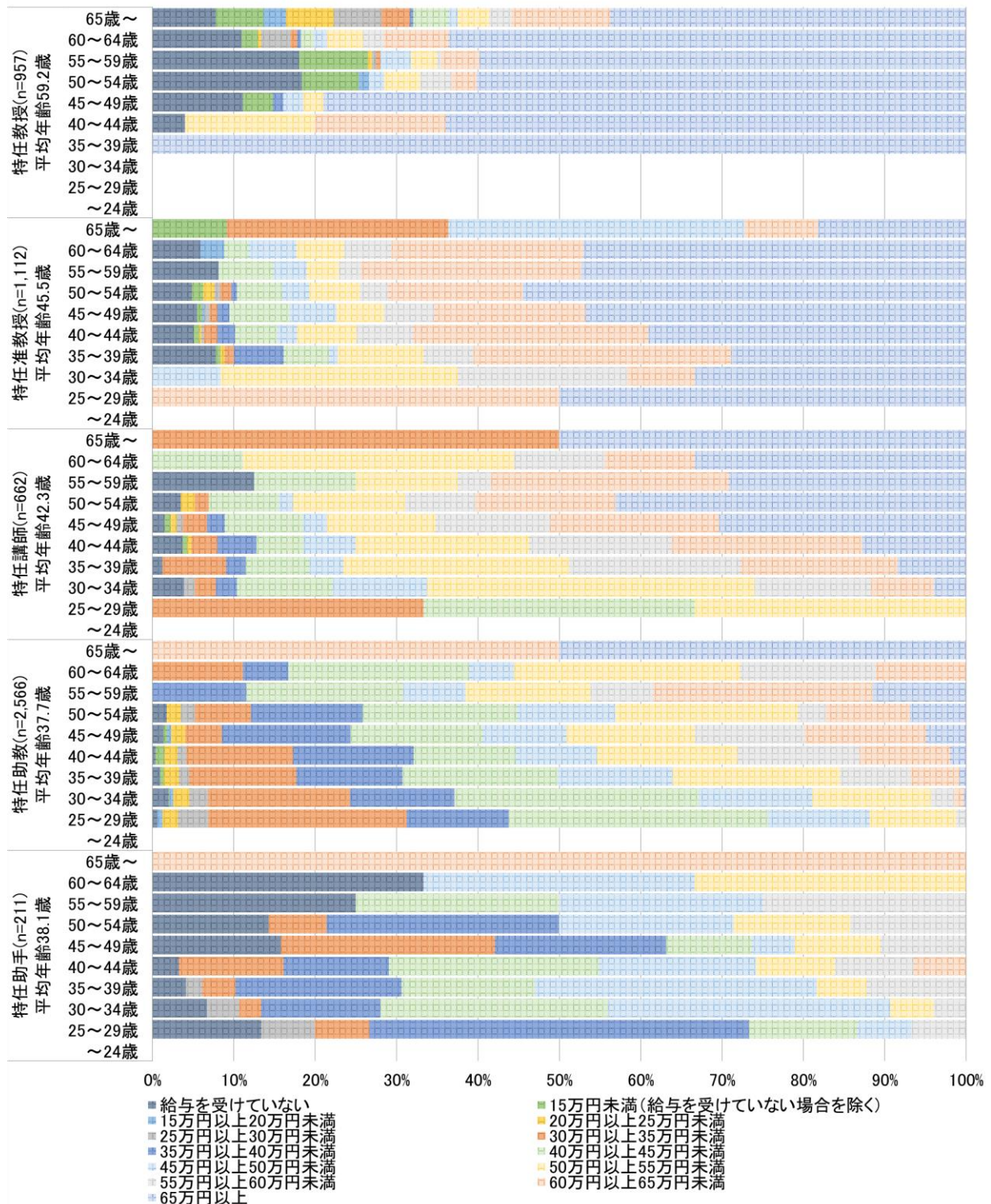


図 27 18 大学における特任教員の年齢階層別職位別給与の内訳



2-5 18 大学における教員の流動性

大学教員における流動性の促進は、教員の能力を高め、先端的かつ学際的な教育研究活動を活性化させる上で、極めて大きな意義を持つとされている。任期制等の導入により、多くの大学において独法・公的研究機関、民間企業、海外の研究機関等での研究歴を有する多様な教員集団が認められるようになり、教育研究活動の活性化の原動力となっている。

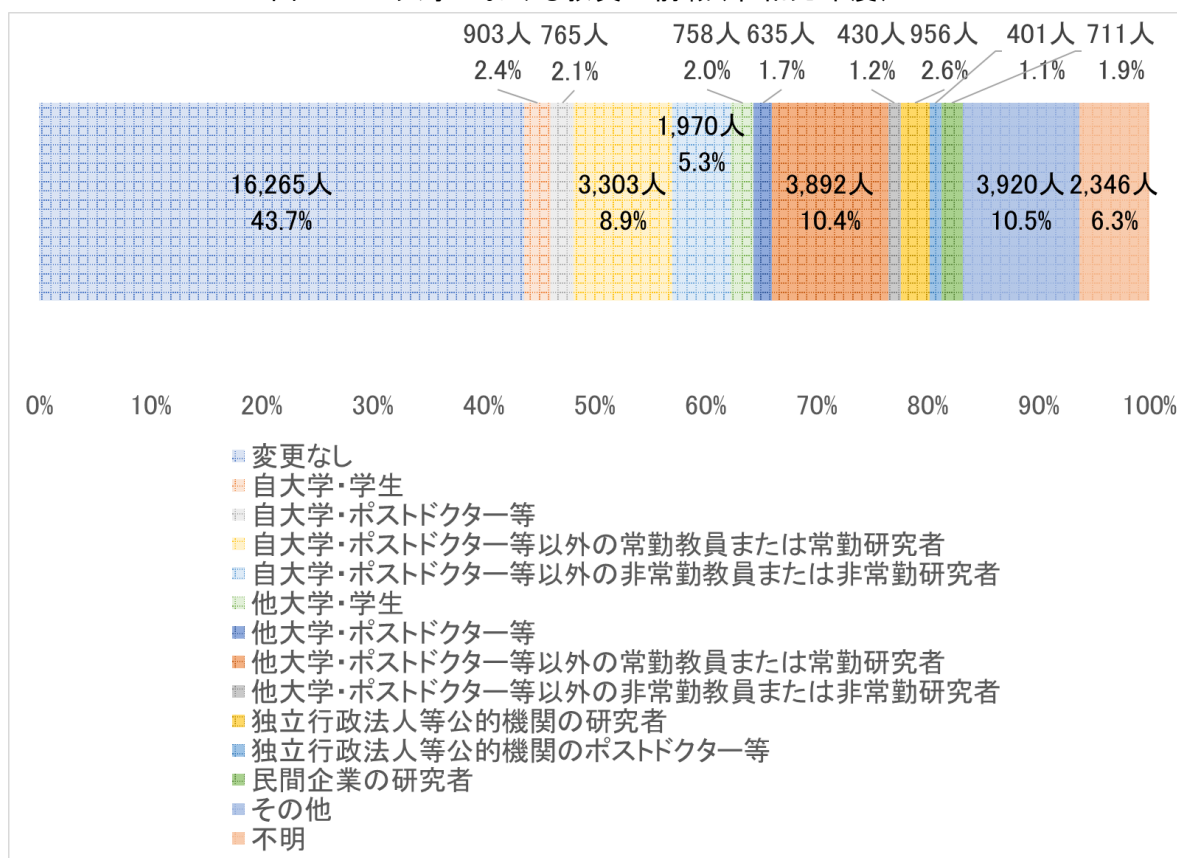
本調査では、18 大学における教員の流動性を把握するため、令和元年 10 月 1 日時点で当該機関に所属した教員を対象に、平成 25 年 10 月 1 日時点の「前職」について尋ねた。

2-5-1 前職

令和元年度における 18 大学の教員の平成 25 年 10 月 1 日時点の前職の状況をみると、前職「変更なし」は、16,265 人(43.7%)、新卒採用については、自大学の学生 903 人(2.4%)に対して、他大学の学生が 758 人(2.0%)、またポストドクター等⁵からの採用については、自大学が 765 人(2.1%)、他大学 635 人(1.72%)、独立行政法人等公的機関 401 人(1.1%)と、ともに自大学出身の方が多。さらに、大学、独立行政法人等公的機関、民間企業において、ポストドクター等以外の常勤教員または常勤研究者、非常勤教員または非常勤研究者、研究者の経験を有する教員は 11,262 人で全体の 30.2%となった(図 28)。

⁵ 博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②研究開発法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

図 28 18 大学における教員の前職(令和元年度)



平成 25 年 10 月 1 日時点と令和元年 10 月 1 日時点の職に変更がなかった任期無し教員においては、若手教員は 560 人(16.4%)、中堅教員 9,500 人(58.9%)、シニア教員 3,509 人(84.1%)となった。任期付き教員においては、若手教員では、323 人(5.5%)、中堅教員は 1,887 人(28.8%)、シニア教員は 486 人(42.0%)となった。

また、任期無し教員は、他大学から雇用される割合が高く、若手教員 1,089 人(31.8%)、中堅教員 2,350 人(14.6%)、シニア教員 206 人(4.9%)であった。任期付き教員は自大学から雇用される教員は、若手教員 1,939 人(33.2%)、中堅教員 1,815 人(27.7%)、シニア教員 218 人(18.8%)であった。若手教員については、自大学に任期付き教員として残り、他大学へ任期無し教員として異動する傾向がみられた(図 29 及び表 4)。

図 29 18 大学における教員における年齢階層別前職

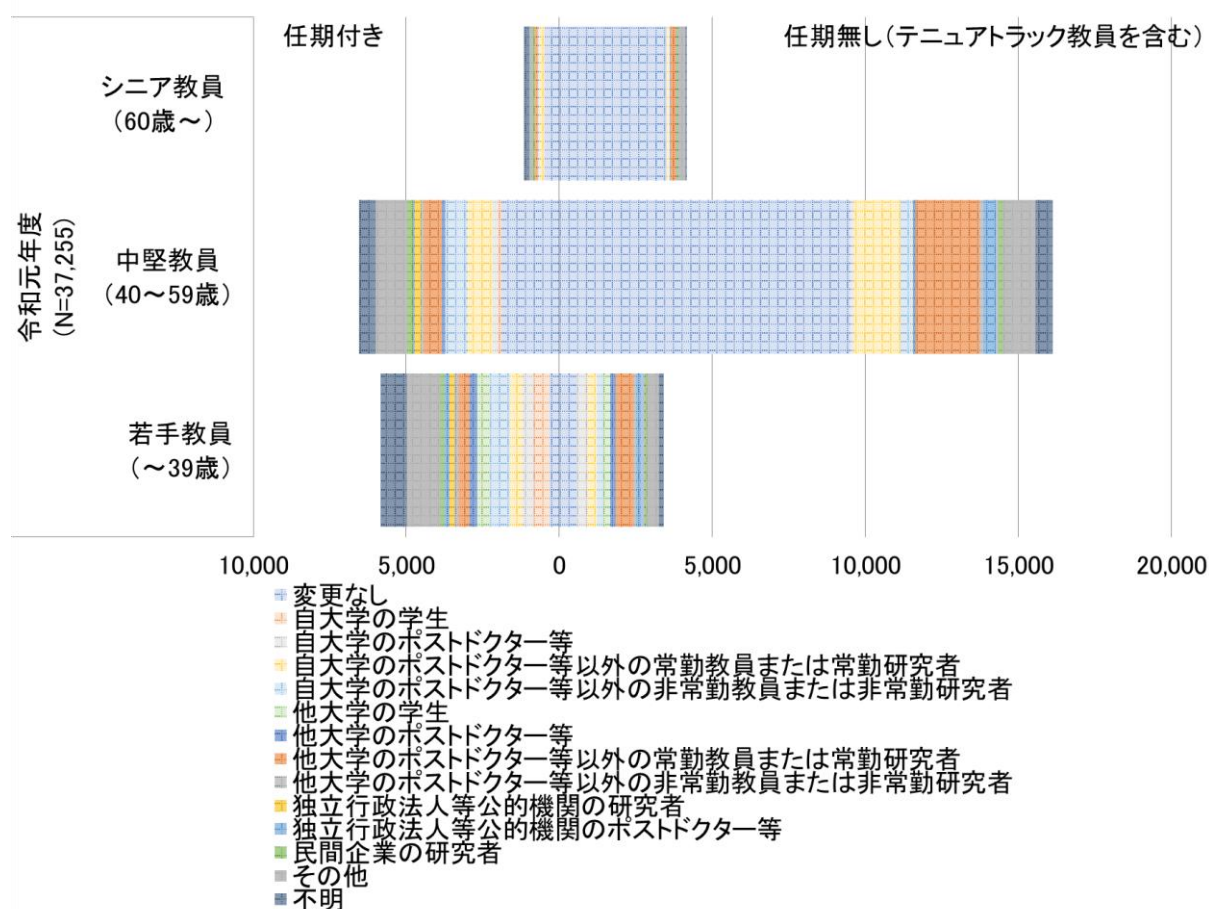


表 4 18 大学における教員における年齢階層別前職

	任期付き							任期無し						
	変更なし	自大学	他大学	独立行政 政法人	民間	その他	不明	変更なし	自大学	他大学	独立行政 政法人	民間	その他	不明
若手教員 (～39歳)	323人 5.5%	1,939人 33.2%	1,160人 19.9%	321人 5.5%	152人 2.6%	1,091人 18.7%	847人 14.5%	560人 16.4%	866人 25.3%	1,089人 31.8%	272人 7.9%	70人 2.0%	390人 11.4%	176人 5.1%
中堅教員 (40～59歳)	1,887人 28.8%	1,815人 27.7%	831人 12.7%	232人 3.5%	222人 3.4%	1,011人 15.4%	554人 8.5%	9,500人 58.9%	2,002人 12.4%	2,350人 14.6%	473人 2.9%	167人 1.0%	1,075人 6.7%	550人 3.4%
シニア教員 (60歳～)	486人 42.0%	218人 18.8%	79人 6.8%	25人 2.2%	48人 4.1%	128人 11.1%	173人 15.0%	3,509人 84.1%	101人 2.4%	206人 4.9%	34人 0.8%	52人 1.2%	225人 5.4%	46人 1.1%

3 まとめ

本調査は、学術研究懇談会(RU11)を構成する大学及び国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる16大学の何れかに該当する18大学において教育研究活動に従事している教員のうち、任期無し教員及び任期付き教員の年齢構成、雇用状況等の把握を目的として実施されたものである。

本調査は、平成26年に実施したRU11が対象の「大学教員の雇用状況に関する調査」に引き続き、調査対象を18大学に拡大することで、我が国の主要な研究大学に関する、平成25年10月1日時点、及び令和元年10月1日時点における教育研究活動に携わる教員の雇用状況を調査したところ、以下のことが明らかとなった。

- 調査対象である18大学で雇用されている常勤教員の総数は、平成25年度36,737人、令和元年度37,255人であった。
- 上記のうち、任期無し教員は、平成25年度22,829人(62.1%)、令和元年度22,506人(60.4%)であり、323人の減(1.7ポイント減少)であった。一方、任期付き教員は、平成25年度13,492人(36.7%)、令和元年度13,542人(36.3%)と50人増(0.4ポイント減少)であった。特に、テニユアトラック教員は、平成25年度416人(1.1%)から令和元年度1,207人(3.2%)へと約3倍増であった。これは、テニユアトラック制の導入・定着が進んだためと考えられる。
- 39歳以下を「若手教員」、40歳以上59歳以下を「中堅教員」、60歳以上65歳以下を「シニア教員」と区分し、職位構成別で、平成25年度から令和元年度の間の変化をみた。若手教員は、平成25年度10,566人、令和元年度9,256人であり、1,310人の減。一方、中堅教員は、平成25年度21,783人、令和元年度22,669人と886人の増、シニア教員は、平成25年度4,388人、令和元年度5,330人と942人の増であった。若手教員数の減、中堅教員及びシニア教員数の増が認められた。
- 任期付き教員の割合は、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加しており、若手教員においては、平成25年度62.6%、令和元年度63.0%(0.4ポイント増加)、中堅教員においては、平成25年度27.7%、令和元年度28.9%(1.2ポイント増加)、シニア教員においては、平成25年度19.3%、令和元年度21.7%(2.4ポイント増加)であった。
- 職位別に年齢構成をみると、任期無し教授においては、シニア教員が増加(444人増)する一方で、中堅教員が減少(537人減)し、任期無し准教授及び任期付き助教においては、中堅教員が増加(各513人増、219人増)する一方で、若手教員が減少(各383人減、472人減)するなど、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められた。
- 教員の任期の有無と年齢別雇用財源をみると、基盤的経費で雇用されている任期無し教員

は、35 歳から 39 歳の減少(380 人減)が最も大きく、次に 40 歳から 44 歳の減少(162 人減)が続いた。一方、55 歳から 59 歳の増加(411 人増)が最も大きく、次いで 60 歳から 64 歳の増加(408 人増)が続いた。基盤的経費で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少(291 人減)が最も大きかった。一方、45 歳から 49 歳の増加(132 人増)が最も大きく、次いで 65 歳以上の増加(126 人増)が続いた。また、競争的資金等の外部資金で雇用されている任期付き教員は、35 歳から 39 歳の減少(173 人減)が最も大きく、外部資金を含めても若手教員のポストは減っていた。これは、基盤的経費と外部資金のいずれの財源においても、人数構成の高年齢層へのシフトが影響しているためと考えられる。

- 分野別、任期の有無別に教員数をみると、任期付き教員数が最も多いのは、保健分野で、平成 25 年度 6,621 人、令和元年度 6,329 人であった。また、任期付き教員数が任期無し教員数を上回っていたのは、保健分野のみであった。
- 任期付き教員(テニュアトラック教員を含む)の任期をみると、平成 25 年度及び令和元年度とも、5 年以上 6 年未満が最も多く、それぞれ 3,574 人(25.7%)、4,279 人(29.0%)となっていた。次に 1 年が多く、それぞれ 2,788 人(20.0%)、3,147 人(21.3%)続いて、3 年以上 4 年未満が、それぞれ 1,899 人(13.7%)、2,026 人(13.7%)であった。
- 契約可能な最長期間をみると、平成 25 年度及び令和元年度ともに 10 年以上が最も多く、それぞれ 5,555 人(39.9%)、6,627 人(44.9%)となった。次に 5 年以上 6 年未満が、それぞれ 3,915 人(28.1%)、3,098 人(21.0%)、続いて 9 年以上 10 年未満が、それぞれ 752 人(5.4%)、1,207 人(8.2%)であった。
- 令和元年度の特任教員の職位別給料月額における最多層は、特任教授(平均年齢 59.2 歳)及び特任准教授(同 45.5 歳)は「65 万円以上」、特任講師(同 42.3 歳)は「50 万円以上 55 万円未満」、特任助教(同 37.7 歳)は「40 万円以上 45 万未満」、特任助手(同 38.1 歳)は「45 万円以上 50 万円未満」であった。
- 平成 25 年 10 月 1 日時点と令和元年 10 月 1 日時点の職に変更がなかった任期無し教員においては、若手教員は 560 人(16.4%)、中堅教員 9,500 人(58.9%)、シニア教員 3,509 人(84.1%)となった。任期付き教員においては、若手教員では、323 人(5.5%)、中堅教員は 1,887 人(28.8%)、シニア教員は 486 人(42.0%)となった。
- また、任期無し教員は、他大学から雇用される割合が高く、若手教員 1,089 人(31.8%)、中堅教員 2,350 人(14.6%)、シニア教員 206 人(4.9%)であった。任期付き教員は自大学から雇用される教員は、若手教員 1,939 人(33.2%)、中堅教員 1,815 人(27.7%)、シニア教員 218 人(18.8%)であった。若手教員については、自大学に任期付き教員として残り、他大学へ任期無し教員として異動する傾向がみられた。

謝辞

本調査では、学術研究懇談会(RU11)を構成する 11 大学及び国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる 16 大学の何れかに該当する 18 大学(具体的には、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)に調査票を送付し、調査対象者の全数について回答を得ることが出来た。各大学の担当者の皆様のご尽力に感謝申し上げたい。

参 考 資 料

参考資料 A(各調査項目における実数データ)

	平成25年度		令和元年度	
	男性	女性	男性	女性
	31,494	5,243	30,809	6,446
計	36,737		37,255	

平成25年度										令和元年度									
～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65歳	
10	750	3,662	6,144	6,555	5,617	5,151	4,460	3,764	624	4	702	3,273	5,277	6,478	6,102	5,147	4,942	4,325	1,005
計		36,737								37,255									

令和元年度																
平成25年度								令和元年度								
	日本	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	日本	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ
	35,090	849	55	253	25	442	20	15	34,730	1,308	62	328	60	679	49	39
計	71,467							37,255								

	平成25年度						令和元年度													
	教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授 特任講師 特任助教 その他	教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授 特任講師 特任助教 その他								
11,732	8,376	2,245	8,708	701	769	964	489	2,523	202	11,512	8,425	2,547	8,555	489	957	1,112	662	2,566	211	219
計	36,737					37,255														

	平成25年度					令和元年度													
	基礎的 経費	競争的資金（直接経費） 国・政府 系	その他 （間接経 費）	フロー シブ	判断不 能	基礎的 経費	競争的資金（直接経費） 国・政府 系	その他 （間接経 費）	フロー シブ	判断不 能									
計	32,673	196	1,505	61	175	1,759	0	269	99	33,239	254	900	117	184	2,355	3	184	19	37,255

	平成25年度	令和元年度
	任期付き任期無し	任期付き任期無し
	13,908	22,829
	14,749	22,506
計	36,737	37,255

	平成25 年度	令和元 年度
計	416	1,207

	令和元年度											不明・その他	
	変更なし	自大学の				他大学の				独立・公的研究機関			
		新卒	ボス・ドクター等 (PD)	非常勤 (除PD)	PD	新卒	PD	非常勤 (除PD)	PD以外	PD			
	16,285	903	785	3,303	1,970	758	635	3,892	430	956	401	711	6,266
計								37,255					

参考資料 B(国籍 国別詳細)

	平成25年度			令和元年度				平成25年度			令和元年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計		男性	女性	合計	男性	女性	合計
日本	30,231	4,849	35,080	29,074	5,656	34,730	欧州	355	87	442	506	173	679
アジア	608	241	849	831	477	1,308	英国	94	19	113	106	28	134
中華人民共和国	276	114	390	359	208	567	ドイツ連邦共和国	64	14	78	94	27	121
大韓民国	188	78	266	210	139	349	フランス共和国	51	17	68	76	34	110
インド	24	6	30	50	21	71	ロシア連邦	25	4	29	31	11	42
台湾	15	11	26	37	20	57	イタリア共和国	15	6	21	25	14	39
ベトナム社会主義共和国	10	4	14	35	14	49	スペイン	8	4	12	21	9	30
インドネシア共和国	17	3	20	24	14	38	オランダ王国	9	1	10	16	2	18
フィリピン共和国	6	9	15	22	14	36	ベルギー王国	9	1	10	15	3	18
タイ王国	8	6	14	16	17	33	スイス連邦	6	1	7	13	4	17
バングラデシュ人民共和国	14	3	17	24	5	29	ポーランド共和国	6	4	10	10	2	12
マレーシア	8	2	10	13	6	19	ブルガリア共和国	5	5	10	8	3	11
ネパール連邦民主共和国	12	1	13	12		12	ハンガリー	7		7	8	3	11
シンガポール共和国	4	1	5	3	6	9	リーマニア	2	4	6	5	6	11
北朝鮮	6		6	6	2	8	アイルランド	8		8	8		8
スリランカ民主社会主義共和国	9	1	10	7		7	オーストリア共和国	3	2	5	4	4	8
ミャンマー連邦共和国	1	2	3	2	5	7	ウクライナ	2		2	7	1	8
モンゴル国	2		2	3	3	6	チェコ共和国	9	1	10	6	1	7
パキスタン・イスラム共和国	3		3	2	2	4	スウェーデン王国	9		9	7		7
カンボジア王国	3		3	2		2	スロバキア共和国	3	1	4	3	4	7
ラオス人民民主共和国	2		2	2		2	フィンランド共和国	1		1	6	1	7
ブータン王国			0	1		1	ギリシャ共和国	2		2	5	1	6
ベナン共和国			0		1	1	セルビア共和国	2		2	2	4	6
香港				1		1	デンマーク王国	3		3	5		5
大洋州	45	8	53	50	12	62	ウズベキスタン共和国	2		2	4	1	5
オーストラリア連邦	37	8	45	37	9	46	リトアニア共和国	2		2	4		4
ニュージーランド	7		7	13	3	16	ポルトガル共和国		1	1	2	2	4
バブアニューギニア独立国	1		1				カザフスタン共和国		2	2	1	2	3
北米	206	47	253	242	86	328	エストニア共和国	1		1	2	1	3
アメリカ合衆国	180	35	215	196	73	269	クロアチア共和国	1		1	3		3
カナダ	26	12	38	46	13	59	ペラルーシ共和国	2		2	1	1	2
中南米	20	5	25	42	18	60	キプロス共和国			0	2		2
ブラジル連邦共和国	10	3	13	18	5	23	スロベニア共和国			0	1	1	2
メキシコ合衆国	1		1	6	2	8	アゼルバイジャン共和国					2	2
ペルー共和国	4		4	5	2	7	ルクセンブルク大公国				2		2
アルゼンチン共和国	1	2	3	3	1	4	アルバニア共和国	1		1	1		1
コロンビア共和国				1	3	4	モンテネグロ	1		1	1		1
ベネズエラ・ボリバル共和国	1		1	2	1	3	ジョージア					1	1
ボリビア多民族国	1		1	2	1	3	北マケドニア共和国				1		1
ジャマイカ				1	1	2	ノルウェー王国	1		1			
エルサルバドル共和国					1	1	モルドバ共和国	1		1			
グアテマラ共和国					1	1	中東	16	4	20	34	15	49
コスタリカ共和国				1		1	イラン・イスラム共和国	8	2	10	21	4	25
ドミニカ共和国				1		1	トルコ共和国	6	1	7	6	6	12
ニカラグア共和国				1		1	イスラエル国	2		2	3	2	5
ホンジュラス共和国				1		1	シリア・アラブ共和国		1	1	2	2	4
ウルグアイ東方共和国	1		1				イエメン共和国				1		1
パラグアイ共和国	1		1				パレスチナ				1		1
							レバノン共和国					1	1
							アフリカ	13	2	15	30	9	39
							エジプト・アラブ共和国	5	1	6	9	5	14
							チュニジア共和国				4		4
							ケニア共和国	2		2	2	1	3
							ナイジェリア連邦共和国	1		1	3		3
							カメルーン共和国				2	1	3
							コンゴ民主共和国	2		2	2		2
							エチオピア連邦民主共和国	1		1	1	1	2
							モロッコ王国				2		2
							タンザニア連合共和国	1	1	2		1	1
							南アフリカ共和国	1		1	1		1
							ガーナ共和国				1		1
							ボツワナ共和国				1		1
							マダガスカル共和国				1		1
							マリ共和国				1		1
不明													
計								31,494	5,243	36,737	30,809	6,446	37,255

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」調査票(平成25年10月1日時点)

大学名	
部局名	

[illegible]

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」調査票（令和元年10月1日時点）

大学名	
部局名	

[illegible]

コード表一覧

2.性別

男性	1
女性	2

4.国籍

日本	1
北・中・南米	
アメリカ合衆国	2
カナダ	3
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	4
ロシア	5
ドイツ	6
イギリス	7
アジア	
中国	8
韓国	9
台湾	10
ベトナム	11
その他(セルに直接記入して下さい)	

5.専門分野

人文科学	文学関係	A1
	史学関係	A2
	哲学関係	A3
	その他	B9
社会科学	法学・政治学関係	C1
	商学・経済学	C2
	社会学関係	C3
	その他	D9
理学	数学関係	E1
	物理学関係	E2
	化学関係	E3
	生物関係	E4
	地学関係	E5
	原子力工学関係	E6
	その他	F9
工学	機械工学関係	G1
	電気通信工学関係	G2
	土木・建築工学関係	G3
	応用化学関係	G4
	応用理学関係	G5
	原子力工学関係	G6
	鉱山学関係	G7
	金属工学関係	G8
	繊維工学関係	H1
	船舶工学関係	H2
	航空工学関係	H3
	経営工学関係	H4
	工芸学関係	H5
	その他	J9
農学	農学関係	K1
	農芸化学関係	K2
	農業工学関係	K3
	農業経済学関係	K4
	林学関係	K5
	林産学関係	K6
	獣医学畜産学関係	K7
	水産学関係	K8
	その他	L9
保健	医学	M1
	歯学	M2
	薬学関係	M3
	その他	O9
商船	商船学関係	P1
家政	家政学関係	Q1
	食物学関係	Q2
	被服学関係	Q3
	住居学関係	Q4
	児童学関係	Q5
	その他	R9
教育	教育学関係	S1
	教員養成関係	S2
	体育学関係	S3
	その他	U9
芸術	美術関係	V1
	デザイン関係	V2
	音楽関係	V3
	その他	W9
その他	自然科学関係	X1
	社会・自然科学関係	X2
	人文・社会科学関係	X3
	その他	X9

6.職名

教授	1
准教授	2
講師	3
助教	4
助手	5
特任教授	6
特任准教授	7
特任講師	8
特任助教	9
特任助手	10
その他(セルに直接記入して下さい)	

7.主な雇用財源

運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	1
競争的資金(直接経費)	
科学研究費補助金	2
国・政府系関係機関	3
国・政府系関係機関以外	4
競争的資金(間接経費)	5
その他の外部資金	6
フェローシップ	7
主な雇用財源が判別不能	8
その他(セルに直接記入して下さい)	

8.任期の有無

任期あり	1
任期なし	2

9.テニュアトラック

テニュアトラック	1
テニュアトラックでない	2

10.任期の長さ・11.契約可能な最長期間

1年未満	1
1年	2
1年を超え2年未満	3
2年以上3年未満	4
3年以上4年未満	5
4年以上5年未満	6
5年以上6年未満	7
6年以上7年未満	8
7年以上8年未満	9
8年以上9年未満	10
9年以上10年未満	11
10年以上	12
不明	13

12.給料月額

給与を受けていない	1
15万円未満(給与を受けていない場合を除く)	2
15万円以上20万円未満	3
20万円以上25万円未満	4
25万円以上30万円未満	5
30万円以上35万円未満	6
35万円以上40万円未満	7
40万円以上45万円未満	8
45万円以上50万円未満	9
50万円以上55万円未満	10
55万円以上60万円未満	11
60万円以上65万円未満	12
65万円以上	13

13.前職

変更なし		1
自大学の	学生	2
	ポストドクター等	3
	ポストドクター等以外の常勤 教員または常勤研究者	4
	ポストドクター等以外の非常 勤教員または非常勤研究者	5
他大学の	学生	6
	ポストドクター等	7
	ポストドクター等以外の常勤 教員または常勤研究者	8
	ポストドクター等以外の非常 勤教員または非常勤研究者	9
独立行政法人等公的機関の研究者		10
独立行政法人等公的機関のポストドクター等		11
民間企業の研究者		12
その他		13
不明		14

令和2年1月
文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課
文部科学省 科学技術・学術政策研究所

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」記入要領

(1)調査の目的

本調査は、学術研究懇談会(RU11)を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学において教育研究活動に従事している教員のうち、無期雇用(任期なし)と有期雇用(任期あり)の教員の年齢構成や任期、雇用状況等の把握を目的とする。

文部科学省では、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手・女性・外国人研究者を含む多様な人材の育成・確保を図るため、様々な施策を推進している。これまで、その一環として「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を実施し、ポストドクター等を取り巻く課題について分析を行ってきた。昨今では、大学において従来のポストドクター等に代わり、研究プロジェクト推進のための競争的資金等を雇用財源とする、いわゆる特任教員(特に特任助教)として若手研究者を雇用するケースが増えている。

このたび、第6期科学技術基本計画の策定にあたり、若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の政策立案に資することを目的として、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学としてRU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」を行うものとする。

(2)調査対象者

以下の二時点において該当する者を調査対象とする。

- 平成25年10月1日時点に当該機関に所属していた全ての教員
- 令和元年10月1日時点に当該機関に所属していた全ての教員

※平成25年、令和元年の両年度には、学校教員統計調査が実施されていることに留意されたい。

また、ここで言う「教員」とは、当該機関と雇用関係にある常勤教員(本務教員)であり、「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」、「助手」の肩書き(及びそれに準じる肩書き)を有する者とし、これには競争的資金等の外部資金で雇用されている「特定有期雇用」等の特任教員も含むものとする。機関により「特命」、「特定」、「特別」等、特定有期雇用教員に対して付与する称号が異なる場合についても、本調査においては総じて「特任」として扱うものとする。上記肩書きを有しないURAやポストドクター、日常的な勤務を要しない名誉職、兼務教員は調査の対象には含めないものとする。

(3)調査対象機関

RU11を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学(18大学)
(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、早稲田大学、慶応義塾大学)

(4)調査項目

- 基本情報(2.性別、3.生年、4.国籍、5.専門分野)
- 雇用状況(6.職名、7.主な雇用財源、8.任期の有無、9.テニュアトラック、10.任期の長さ、11.契約可能な最長期間、12.給料月額^{※1}、13.前職^{※2})

※1 12.「給料月額」については、令和元年10月1日時点に所属した特任教員を調査の対象とする。

※2 13.「前職」については、令和元年10月1日時点に所属した教員を調査の対象とする。

(5)提出方法・提出先

提出用の調査票を同封のCD-ROMから入手し、必要事項を記入し、電子メールにて下記2つの宛先まで提出。

提出先

jinzai@mext.go.jp / yukikoyo@nistep.go.jp

(6)提出期限

令和2年3月16日(月)

(7)結果の取扱

各大学の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課において取りまとめた後、文部科学省科学技術・学術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定。

[記入上の注意]

- 所属する全教員1人に対して、1行で回答すること。
- 重複計上しないよう留意すること。

- 1.「氏名等(整理用)」欄:必要に応じて整理・確認用を利用すること(提出時には、1.「氏名等(整理用)」の列を削除すること)。

「基本情報」について

- 2.「性別」欄:コード表から該当するものを選ぶこと。
- 3.「生年」欄:生年(西暦)を数字で記入すること。
- 4.「国籍」欄:コード表から該当するものを選び、「その他」の場合は、セルに直接、国名を記入すること。
- 5.「専門分野」欄:コード表から該当するものを選ぶこと。

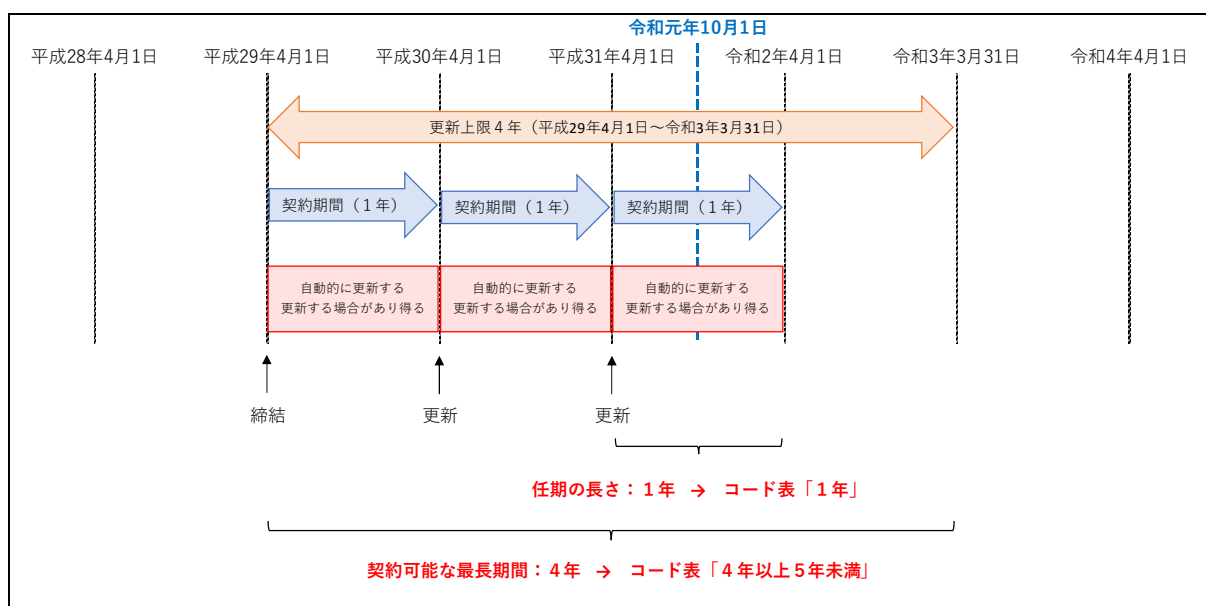
「雇用状況」について

- 6.「職名」欄:コード表から該当するものを選び、「その他」の場合は、セルに直接、職名を記入すること。
- 7.「主な雇用財源」欄:コード表から該当するものを選び、「その他」の場合は、セルに直接、記入すること。
- 8.「任期の有無」欄:コード表から該当するものを選ぶこと。
- 9.「テニュアトラック」欄:コード表から該当するものを選ぶこと。テニュアトラック制度とは、「教育研究活動の活性化を目的とし、公正かつ透明性の高い選抜によって採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として一定の経験を積んだ後に厳正な審査を経て、任期の定めがない職、または任期の定めがあっても再任回数の限度がない常勤の教員として採用されるキャリアパスシステム」と定義し、この制度の下に採用され、トラック期間にある教員に該当する場合には「1 テニュアトラック」を選ぶものとする。
- 10.「任期の長さ」欄:8.「任期の有無」が「1 任期あり」の場合、調査対象時点における主な雇用財源による雇用契約の期間の長さについて、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選ぶこと。
- 11.「契約可能な最長期間」欄:10.「任期の長さ」において回答した契約を含む通算契約期間について、教員と最初の契約を締結した時点から最大限に更新又は延長する場合の最後の契約期間が満了する時点までの期間の長さを、コード表の「任期の長さ・契約可能な最長期間」から、該当するコード番号を選択すること。なお、調査対象時点の状況を回答するものとし、翌日以降に契約を更新又は延長しないことが明らかになった場合でも考慮しないこと。
 - * 7.「主な雇用財源」において「8 主な雇用財源が判別不能」を選択した場合であっても、10.「任期の長さ」、11.「契約可能な最長期間」について、該当する期間の長さが明らかな場合には、コード表から該当するコード番号を選択すること。
 - * 11.「契約可能な最長期間」について定めていない場合には、コード表の「10年以上」を選択すること。

[参考](①、②、③の調査対象者は、令和元年10月1日時点で所属した教員とする。)

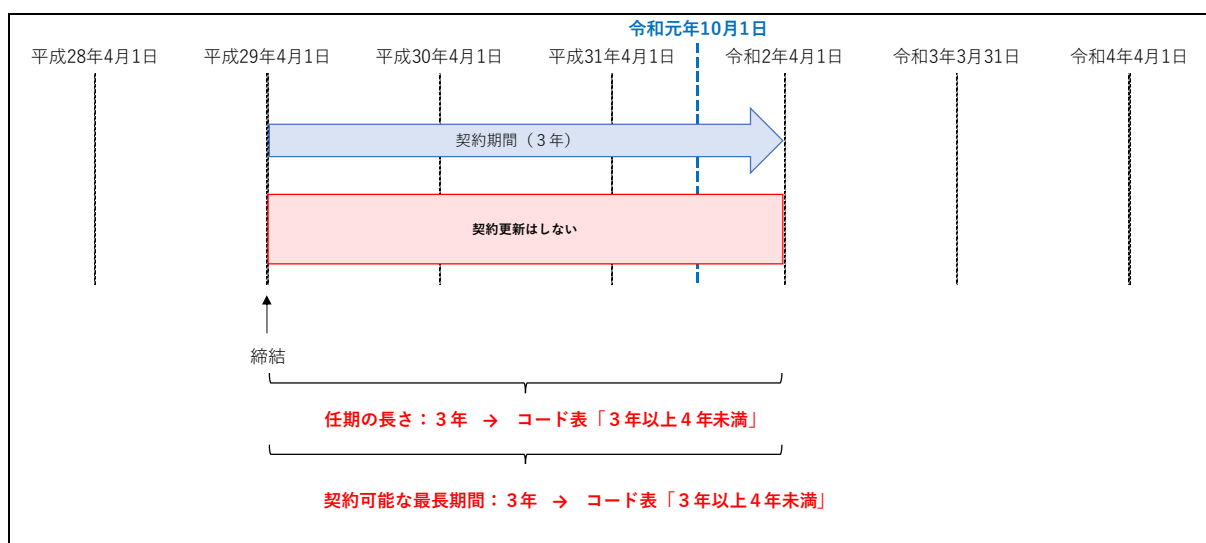
① 契約更新が可能な期間の上限が定められている場合

平成29年4月1日に契約期間1年間、更新上限4年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。平成30年4月1日及び平成31年4月1日に契約期間1年間で契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「1年」、「契約可能な最長期間」は「4年以上5年未満」を選択する。



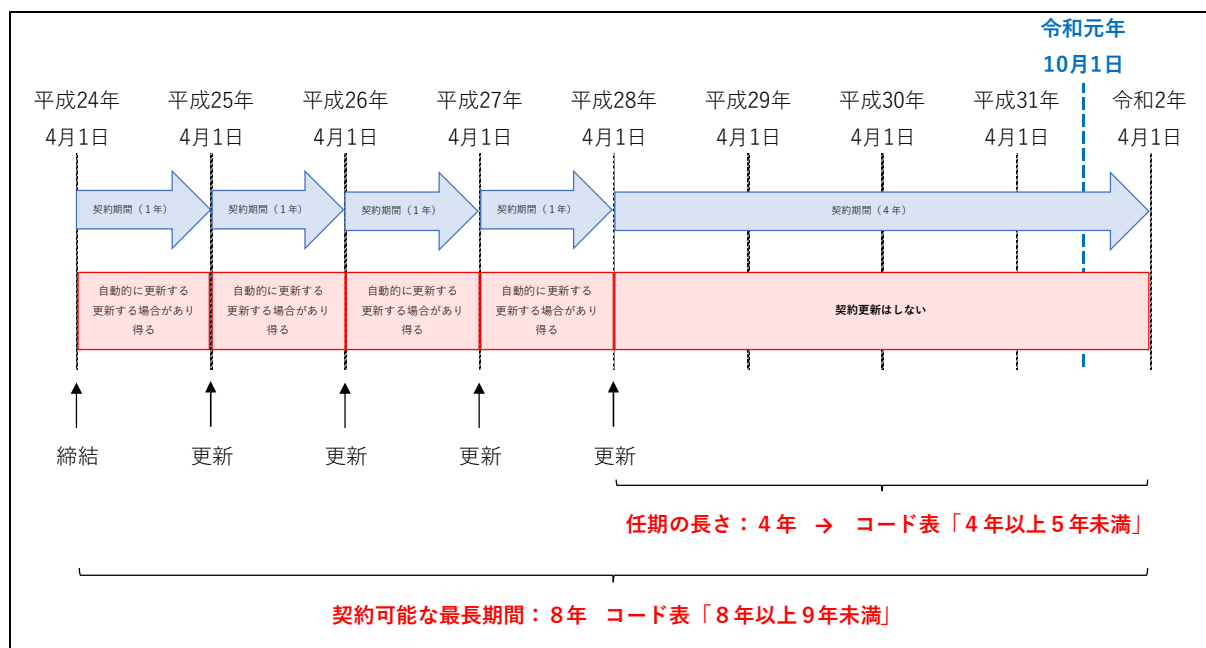
② 契約更新はしない契約内容である場合

平成29年4月1日に契約期間3年間で、契約更新はしない契約を締結している場合には、コード表から「任期の長さ」は「3年以上4年未満」、「契約可能な最長期間」は「3年以上4年未満」を選択する。



③ 契約更新はしない契約内容に変更する場合

平成24年4月1日に契約期間1年間で、自動的に更新する又は更新する場合があります。最初に締結のうえ、平成28年3月31日までの間、毎年度、契約を更新した後、平成28年4月1日に契約期間4年間、契約更新はしない契約内容に変更して契約を更新している場合は、コード表から「任期の長さ」は「4年以上5年未満」、「契約可能な最長期間」は「8年以上9年未満」を選択する。



12.「給料月額」:令和元年10月1日時点で当該機関に所属した特任教員について、当該機関における令和元年9月分の給料(本俸)額をコード表から選ぶこと。なお、諸手当及び調整額は含まないこと。

[例外的な取扱い]

- ・兼務校の給料は含まないこと。
- ・特別の事情(休職等)によって減額された給料を支給されている場合は、減額支給額を回答すること。
- ・令和元年10月1日付で採用された教員の給料については、10月分の給料(本俸)を回答すること。
- ・当該機関から給与を受けていない教員は、「1 給与を受けていない」を選ぶこと。

13.「前職」:令和元年10月1日時点で当該機関に所属した教員について、平成25年10月1日時点の前職をコード表から選ぶこと。なお、平成25年10月1日と令和元年10月1日時点の職が同じ場合には、「1 変更なし」を選ぶこと。

調査資料-305

大学教員の雇用状況に関する調査
—18 研究大学(RU18)における大学群における教員の任期と雇用財源について—

2021 年 3 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1調査研究グループ
治部 眞里 星野 利彦

文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課

Employment Status of Instructional Staff at 18 Research Universities

March 2021

Mari JIBU and Toshihiko HOSHINO
1st Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT
<https://doi.org/10.15108/rm305>



<https://www.nistep.go.jp>